

地域社会学会ジャーナル

No. 13

(2024. 1. 11)

2023 年度第 2 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3 愛知県立大学教育福祉学部

松宮 朝研究室内

TEL 0561-76-8706 (直) FAX 0561-64-1107 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2023 年度第 2 回研究例会報告プログラム …… 3

報告論文

地方移住者が遭遇する地域の衰退と縮小
—若者の移住経験からみる地方移住の現在— 畑山 直子…4

批評論文

I ターン移住者の地域の衰退と縮小への向き合い方
東 良太…12

地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」

「地域社会学を振り返る」第 2 回趣旨説明
吉野 英岐…18

1980 年代中葉以降の私的都市・地域研究
—地域社会学会との 40 年—
橋本 和孝…20

橋本和孝の研究史に寄せて
—地域社会学におけるマルクス主義の伏流とポストコロニアルな認識へ—
玉野 和志…31

Regional and Community Studies beyond Borders#8

加速する社会・減速する都市
—スマートシティをめぐる研究動向—
渡邊 隼…35

地域社会学会 2023 年度第 2 回研究例会

報告プログラム

日 時	2023 年 10 月 14 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分
開催方法	東洋大学+ZOOM によるハイブリッド開催
司 会	清水 洋行（千葉大学） 西野 淑美（東洋大学）
報 告	畑山 直子（特定非営利活動法人サーベイ研究員） 地方移住者が遭遇する地域の衰退と縮小 ——若者の移住経験からみる地方移住の現在——
報 告	橋本 和孝（地域社会学会元会長・関東学院大学名誉教授） 【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」（2）】 1980 年代中葉以後の私的都市・地域社会研究 ——地域社会学会との 40 年

地方移住者が遭遇する地域の衰退と縮小 ——若者の移住経験からみる地方移住の現在——

畑山 直子

1. はじめに

本稿の目的は、2000 年代後半以降に、埼玉県秩父地域へ移住した若年移住者の移住経験から、地方移住者は移住先でどのように地域の衰退や縮小と遭遇し、その問題をいかに理解しようとするのかを明らかにすることである。

日本の総人口は戦後増加の一途を辿ったが、2005 年以降、前年よりも総人口が減少する年が出始め、2011 年から完全に減少に転じている（友寄 2017: 192-193）。このような人口減少の実態を踏まえ、政府や自治体は 2000 年代後半以降から、U ターン者や I ターン者を対象にした地方移住政策に力を入れるようになった。内閣府は 2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、長期ビジョンと総合戦略を策定して地方創生事業を開始している。政府は地方への「人の流れを作る」ことを社会課題の一つに据えて、U ターン者や I ターン者に大きな期待を寄せるようになった。

では、人口が減少し、過疎が進む地域に移住するとはいかなることなのか。例えば、移住者が地域づくりに寄与すること（小田切・筒井編 2016）や「集落社会の担い手として不可欠な存在」になっていること（高橋 2018）など、すでに移住者が地域社会のキーパーソンになりつつあることが指摘されている。しかし、急速に人口が減少している地域へ移住した場合、移住者は地域が日々衰退・縮小していく様子を目の当たりにすることになる。「移住者が集落の維持に寄与している」といった客観的な評価が可能なのは、逆説的だが、社会的共同生活の機能がかろうじて残っている集落の場合ではないだろうか。

そこで、本稿は、「移住者は集落の担い手になる」という前提から出発するのではなく、「移住者が集落の担い手になることすらままならない状況がある」という立場に立つ。これは、地域の活性化を基軸に置くような「地域活性化フレーム」に対して、渡邊悟史らが慎重な姿勢をとっていることと近い立場である（渡邊・芦田・北島・佐藤・金子 2023: iii）。移住者は、移住先での生活において、どのように地域問題と遭遇し、それらを理解しようとするのか。移住者の視点から地域の衰退や縮小を描き、移住者と地域の関係について、一つの在り方を示していく。

2. 先行研究と課題

では、これまで地方への移住はどのように論じられてきたのだろうか。1970 年代の日本および欧米における都市から農村への人口還流（逆流）現象について、移住の動機から移住者を類型化する研究がある（蘭 1994; 満田 1987）。これらを参照しながら、菅康弘は I ターンの動機による類型化を行った（菅 1999）。その後、菅は「場所への愛着」という視点から I ターンの理解を深めていく（菅 2007）。また、秋津元輝は「I ターン者の人生構

想全体における移住の意味を考える」重要性を指摘している（秋津 2003: 161）。

移住の動機をめぐる研究が蓄積されてきた一方で、近年地域社会の中に移住者を位置付ける分析が進んでいる。過疎化が進行し始めた 1970 年代の集落再生の議論は、「農林業の建て直しがその中心的位置を占めて」おり、「農山村への人口回帰や都市住民の移住といった事態は想定されていなかった」（吉野 2009: 20-21）。しかし、1990 年代に入り、人口減少に転じる自治体が出てくると、いよいよその地域に地縁や血縁があるか否かに関わらず、地域の活力となる人材を集落に位置付けていく視角が出てくる。過疎対策や地域活性化と、U ターン者および I ターン者を結びつけて議論が展開するのである（例えば、高木 1999; 土居 2016 など）。また、地域サポート人材をめぐる研究（図司 2014; 福島・相川・丸山 2021）や、地域の担い手としての地方移住者と、地方移住政策を包括的に議論する田園回帰論が展開している（小田切・筒井編 2016）。

しかし、土居洋平が「農村移住に関わる現代的課題」として挙げたように、移住政策をその地域で将来どのような問題が起きうるのかを十分に検討した上で導入できているか、という問題がある（土居 2016: 117）。日本の人口はすでに減少傾向にあり、いずれは移住者の「供給源」である都市部の人口も減少していく。すなわち、地方移住者の流入や活躍を前提にした地域社会を想定することには限界があるといえるだろう。

以上のような土居の指摘を踏まえ、本稿では、移住者が移住先で地域問題に遭遇するということに焦点を当て、①移住者は地域問題をどのように理解するのか、そして②「地域の担い手」とは異なる姿勢で地域問題と向き合うことはいかにして可能か、という 2 点を検討する。

3. 対象と方法

3.1 分析対象

本稿では、2000 年代後半以降に、埼玉県秩父地域に移り住んだ若年移住者 4 名を分析対象とし、彼らの移住経験を分析する。筆者が 2012 年から 2022 年まで実施した、「秩父地域における移住者の生活史調査」のうち、調査対象者 4 名（2013 年から 2018 年に調査）のインタビュー・データを用いる。

調査では、移住前の働き方や生活の様子、移住に至った経緯、移住時の仕事や住居の探し方、移住後の仕事、暮らしなど、幅広い生活史データを収集している。そのうち、本稿では、①移住先の地域（町会・隣組）で生活する中で、人口減少や担い手不足を実感する場面と、②暮らしている地域の「持続」をどのように考えているか、という点に直接関わる語りを取り上げる。

表 1 は、分析対象 4 名（C さん、D さん、E さん、F さん）のプロフィールと移住までの経緯をまとめたものである。

表 1 調査対象者のプロフィールと移住までの経緯（2023年10月現在）

		出生年	性別	出身地	移住時期	移住時年齢	移住先	移住前の仕事	移住後の仕事	2023年10月現在の居住歴
1	Cさん	1982年	男性	埼玉県	2009年4月	26歳	秩父市 吉田地区	農業研修生	養蚕業/織物業	2016年3月に京都府へ転居。秩父には7年間居住。
	【Cさんの移住までの経緯】 高校卒業→埼玉県内の古着屋でアルバイト→群馬県内のキャベツ農家で住み込み→埼玉県内で農業研修生→飯能市へ移住→結婚→秩父へ移住(26歳)→養蚕・織物(自営)→秩父から転出し京都へ(33歳) (→2023年4月滋賀県へ)									
2	Dさん	1983年	女性	東京都	2009年4月	25歳	秩父市 吉田地区	ハーブ園勤務	養蚕業/織物業	2016年3月に京都府へ転居。秩父には7年間居住。
	【Dさんの移住までの経緯】 高校卒業→東京都内でアルバイト(バックパッカー)→長野県の八ヶ岳で農産物直売所で住み込み→季節労働と旅を繰り返す→飯能市にあるハーブ園勤務→結婚→秩父へ移住(25歳)→養蚕・織物(自営)→秩父から転出し京都へ(32歳) (→2023年4月滋賀県へ)									
3	Eさん	1989年	男性	埼玉県	2012年10月	22歳	秩父市 大滝地区	公務員試験勉強	地域おこし協力隊→ 林業関係組合勤務	11年
	【Eさんの移住までの経緯】 大学卒業→公務員試験の勉強のため浪人→半年後に秩父市地域おこし協力隊応募・採用→秩父へ移住(22歳)→協力隊任期満了・林業関係の組合に就職(25歳)									
4	Fさん	1983年	男性	東京都	2015年10月	32歳	秩父市 大滝地区	土木関係の会社経営	地域おこし協力隊→ 飲食関係経営	8年
	【Fさんの移住までの経緯】 高校卒業→アルバイトをしながら夜間の調理師専門学校→農業関係の技術を提供する会社へ就職(経理)→土木関係の会社を父と立ち上げる(共同経営者・23歳)→父が亡くなり会社をたたむ(31歳)→カーシェアの会社で半年ほどアルバイト→秩父市地域おこし協力隊応募・採用→秩父へ移住(32歳)→協力隊任期満了・一般社団法人(喫茶店)立ち上げ(35歳)									

3.2 調査対象者が居住する地域の特性

ここで調査対象者4名が居住する地域について、特性を整理しておきたい。まず、Cさん・Dさん夫妻が居住していた秩父市吉田地区(旧吉田町)は、2005年に秩父市・大滝村、荒川村と市町村合併し、新秩父市吉田地区となった。1955年に人口は9,264人だったが、1975年から6,000人台で推移するようになり、2020年には4,299人にまで減少した。総土地面積は66.14km²で、78%が林野である(秩父市2017)。一部の地区(Cさん夫妻居住地区)が振興山村に指定されている。2023年現在は小学校と中学校が1校ずつ(吉田小学校と吉田中学校)ある。2000年に石間小学校が、2004年に上吉田小学校が閉校となり、吉田小学校に統合された。

地域おこし協力隊経験者のEさん・Fさんが現在も居住する秩父市大滝地区(旧大滝村)は、既述のとおり2005年に市町村合併した。人口は、1960年に8,202人まで増加したあと、1995年には2,000人を下回るようになり、2020年には594人まで減少した。総土地面積330.98km²と非常に広大で、97%が林野という山間地域である。2001年に光岩小学校が閉校となり、大滝小学校に統合された。その後、2014年に大滝小学校が隣の秩父市荒川地区(旧荒川村)の荒川西小学校に統合され、さらに2015年に大滝中学校が荒川中学校に統合されたことで、地区内のすべての公立小中学校が廃止された。なお、私立では特別支援学校である学校法人光の村学園光の村秩父自然学園がある。

4. 移住者の地域問題との遭遇

4.1 秩父市吉田で養蚕を営むCさん・Dさん夫妻

秩父地域へ移り住んだ移住者たちは、日々の暮らしの中でどのように人口減少や担い手不足を実感するのだろうか。Cさん・Dさん夫妻が暮らしていた秩父市吉田地区のX区T

集落は、10戸22人で構成されていた（2015年9月の調査時点）。30代はCさん夫妻のみで、二人以外の住民は60代以上であった。T集落で生活をする中で、集落の状況をCさんは「絵に描いたような限界集落」と話す。Dさんも、「息子さんたちは秩父にいらっしゃる方も多いんですけど、ここに戻ってくることはない」という。さらに、集落の人たちが少しずつ減っていく様子を次のように述べる。

C：毎年ちょっとずつ減ってます。ここに来てから、一人、二人、三人ぐらい。

D：向こう（もう一つの隣組）も入れると四、五人。

C：そうだね。だから一年に一人ぐらいは。

D：亡くなっていらっしゃる。

（2015年9月のインタビューより）

二人は吉田地区に移住をしてから、毎年誰かが亡くなるということを経験し、地域が縮小していく様子を日々実感してきた。また、二人が営む養蚕についても、担い手が少なくなっている状況を次のように述べている。

*：農協から（蚕を）買い付ける農家さんっていうのは、お二人以外に何組ぐらいあるんですか。

D：今は、10軒。

C：春は10軒ぐらいしかなかったかな。たぶん全部でも15軒はないかな、もう。

D：秩父郡市入れて。

C：（自分たちが養蚕を）始めたころは、18軒とかって言ってなかったっけ。

D：そうだったね。まあ、毎年。

C：毎年減ってって。あと5年ももたないんじゃないかな。

（2015年9月のインタビューより）

Cさんたちは2010年頃から養蚕に関わってきたが、それから数年の間に養蚕を辞めていく農家を何人も見てきた。Cさんは、2015年の時点で「あと5年ももたないんじゃないか」と話していたが、実際、2023年10月時点で、秩父地域の養蚕農家は2軒になっている。

このように、Cさん夫妻は日々の暮らしの中においても、また養蚕を営む中でも、地域の人口が減少し、縮小していく様子を目の当たりにしている。このことは、社会的共同生活の維持という点においても影響を与えている。集落の高齢化が進み、人数も少なくなっていることから、集落全体で集まる機会は年に数回しかない。X区の総会と祭り程度だという。集落の人たちからは「都合が悪かったら出なくてもいいよという感じ」であるため、「付き合いやすく、「距離感がすごくいい」と二人は述べるが、逆に「むしろこっちからちょっと色々やってあげたくなっちゃうぐらい」であり、草刈りなどを定期的に行ってきた。Cさんは、「（住民たちを）たまに何日も見ないと心配になるときはある」と述べている。

4.2 地域おこし協力隊経験者のEさん、Fさん

次に、秩父市地域おこし協力隊として活動をしてきた E さん、F さんが、協力隊時代に暮らしていた秩父市大滝地区の Y 区（36 戸 67 人・2015 年 10 月 1 日時点）での暮らしについてみていこう。

E さんと F さんは、秩父地域の中でももっとも人口減少のスピードが速い山間地域で暮らしてきた。E さんは 2012 年 10 月から、F さんは 2015 年 10 月からそれぞれ大滝地区で生活をはじめたが、さまざまな場面で地域の縮小を実感している。例えば、F さんは、大滝の Y 区で暮らし始めたとき、「来る前に 3 つあったもの（祭り）が統合されて 1 つになっていた」と述べる。また、区の集まりも年に 1 回だけで、「町会活動とかも、横の人との関わりが薄い」という。ただ、役割などは形骸化して「形だけが残って」おり、「動ける人に負担がどんどんどんどん大きくなってしまって、その人がリタイアすると、また誰かに負担、しわ寄せ（がいく）」ということがみられるという。さらに、協力隊を退任後も、「毎週毎週、なになにさんが、まるまる地区のなになにさんが亡くなりましたって言われてる現状」だと述べる。

また、E さんも、協力隊の活動の中で集落の高齢化について強く実感してきた。

E：（地域活動などを）「手伝って」って言われるのは、みなさんあんまり好きじゃなくて。（中略）どうなんですかね(笑)。みなさん、これまでもなんかいろいろやってきた経緯もあるし、それでなかなかうまくいかなかったっていうこともあったり。あとは高齢化してて、なかなか自分がうまく教えられないかもしれないって思っていて、それで断るのかなって思うんですけど。 （2015 年 7 月のインタビューより）

このように、集落の中で何か活動を行おうとしても、E さんはずっと苦戦してきた。地域住民の力を借りることは容易ではなかったのである。そして、F さんが述べていたように、集落の人口が減少し、高齢化していくことで、誰かにしわ寄せがいつてしまう状況が続いている。このような現状に対して、F さんは次のように述べる。

F：（町会活動を）うまくならず方法とか、言ってみたら逃げる方法っていうのも、ここに移住してくる人間はある程度覚えないと（いけない）。なんでも「はい、はい」って言っていると、死にそうになるっていうのは、私は一年目である程度なってるんで。「なんで来ないんだよ」って言われても、「ああ、すいません、仕事だったんですよ」って逃げるぐらいのものがあって（よい）。向こうも、もう絶対それやらなかったら村八分にす、なんていうのはないわけですよ。そこまでのことはないのです。昔だったらもしかしたらそれがあるかもしれないですけど、今はもうそれをやってもどうしようもないって、みんなどこかで気付いていて。 （2018 年 10 月のインタビューより）

以上のように、E さんと F さんは、地域おこし協力隊の活動と日々の暮らしの中で、日に日に集落が衰退し、縮小していくことを実感してきた。そして、その負担を自分一人で背負わないようにする方法を模索してきたのである。

5. 移住者の地域問題との向き合い方

5.1 Cさん夫妻は自分たちを地域にどのように位置づけているのか

Cさん夫妻は、地域住民と良い距離感を保ちながらコミュニケーションをとってきたというが、時間の経過とともに、「周囲からの期待」を受け止めることの難しさを感じていく。

C：最近集まりがあるたびに、「Cさんたちがいてくれてほんとに良かった」って。

D：うふふふ(笑)。

C：(そう) 言われるのが、なんかちょっと苦しくて(笑)。嬉しくもあり。

D：今、そうですね。 (2015年9月のインタビューより)

Cさん夫妻はこれまで集落の草刈りなど、自分たちから積極的に手伝いをしてきたが、上記のように、自分たちに期待が向けられているように感じることを重く受け止めるようになっていた。また、無償で借りている桑畑について、「かえって返すときが大変ですけどね。金銭じゃなく『管理してくれてる』って思ってもらってるから」とも述べており、「地域の役に立っている自分」を継続できないかもしれない、という可能性に苦しさを覚えていた。

実際、Cさんたちは、このインタビューの半年後に秩父地域から京都府へと転居していく。それは、養蚕農家としてではなく、染織を専業とすることを決め、京都の工房で学ぶことにしたからである。二人にとって養蚕は魅力に溢れたものだったが、桑の管理、蚕の飼育、糸引きから機織りまでの全工程を担うことは、大きな負担があったと考えられる。Dさんは、いずれ糸引きと機織りに専念していきたい気持ちを次のように話していた。

D：今は(養蚕自体も)わりと好きなんですけど、お蚕を飼うだけじゃなくて、養蚕の前後でも桑畑の管理があったり、桑畑の剪定とか肥料を入れたりとか、わりと一年かけて仕事があって。誰かもっと、養蚕農家さんで若い人が増えるといいなって思ってるんですけど。そしたらその仕事は任せて、繭をそっから買って、糸を引ければいいなと思っているんですけど。 (2014年2月のインタビューより)

CさんとDさんは、養蚕農家として生きることは選ばなかった。そして、秩父地域から京都へ転居することを選んだ。しかし、京都では、国内から繭を買い付け、自分たちで糸引きを行い、染織を行うというスタイルを確立しつつある。秩父地域ではそれが実現できなかったが、秩父で培った糸引きの技術を継承し、機織りを続けている。これが、Cさんたちの地域/集落との関わり方であり、移住者と地域の一つの関係の在り方である。

5.2 地域の中で「自分たち」にできること

一方で、EさんとFさんは協力隊の任期満了後、それぞれ大滝に残ることを決める。その中で、地域住民たちの暮らしを可能な限り実践することが、集落の中でできることであると捉えられている。Eさんは、「文化を壊してまで人が増えてもしょうがないと思いますしね」と述べており、「田舎の文化」を残すことの意味について言及している。Eさんは、人口が減少し、高齢化していく集落の中で、住民たちの力を借りて何か活動を行うことは困難であると考えてきた。しかし、Eさん自身が住民たちと同じような生活を送ることが、

むしろ地域の持続に関わることに気付いているといえる。

そして、Fさんも、日々の暮らしの中で「(地域の) マイナスにならないための一手」を模索している。

F: モノ (喫茶店や協力隊時代に展開した蜜蜂など) があるっていうのは、この先の大滝というか、この地域にすごいプラス (になる) というよりも、マイナスにならないための一手、という感じですかね。(中略) 言葉はちょっとあれですけど、ゆるやかに地域が減っていくことをよしとしているんだったら、本当にそれをゆるやかにするためにはどうしたらいいかを考えればいいし。(中略) 私がやれるのは、今いる人たちがみんな疲れちゃってるけど、ほんのちょっと余力をこちらに向けてもらって、何かする。(中略) 「ああ、こういうこともあるんだな」って思ってプラスになってくれれば、私は全体が繰り上がると思うんですね。だから、そういうふうな感じで、ゆるやかな終わりを迎えるにしても、その終わりの迎え方をできるだけ幸せな方向に向けていくという。
(2018年10月のインタビューより)

上記はむらの消滅可能性に触れている語りだが、Fさんは少しのプラスの積み重ねが、「全体を繰り上げる」ことにつながると考える。それは、Eさんが「田舎の文化」を継承しようとするように、日々の暮らしの実践を通して、地域と向き合っているのである。

6. おわりに

本稿では、若年移住者の移住経験をもとに、移住者は移住先で遭遇した地域問題をどのように理解するのかを分析してきた。移住者は、居住する区や集落内で毎年人が亡くなっていくことを経験し、そのことが自分自身の地域への関わり方と直結していくことを自覚していた。これは、成員としての責任の重さの増大である。しかし、そこで「集落の担い手」になるというよりも、伝統的な技術の継承や、地域住民と同じ暮らしを可能な限り実践することで、地域に寄り添ってきた。それは結果的に、地域が閉じていく様を移住者が見届けることを意味しているかもしれない。しかし、このような移住者の姿も、現代の地方移住の一つの側面であるとともに、一つの地域への関わり方である。

付記

本稿は、JSPS科研費JP17K13860の助成を受けたものである。

参考文献

秋津元輝, 2003, 「I ターンの実践と I ターン研究の実践」祖田修監修、大原興太郎・加古敏之・池上甲一・末原達郎編『持続的農業農村の展望』大明堂, 153-166.

秩父市, 2017, 『平成 28 年統計ちちぶ』.

土居洋平, 2016, 「地域活動の展開と農村移住受入れ・定着—山形県西川町大井沢を事例に—」農林水産政策研究所『新たな価値プロジェクト研究資料 第2号 農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討』, 111-126.

福島万紀・相川陽一・丸山真央, 2021, 「地域おこし協力隊の継続的な受け入れに必要な

- 自治体の対応——長野県下伊那郡天龍村の事例——」『都留文科大学研究紀要』第94集:
51-69.
- 満田久義, 1987, 『村落社会体系論』ミネルヴァ書房.
- 小田切徳美・筒井一伸編, 2016, 『シリーズ田園回帰③ 田園回帰の過去・現在・未来——
移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会.
- 菅康弘, 1999, 「脱都市移住者の群像——‘stranger - native interaction’の理解のために——」
『甲南大学紀要』文学編, 109: 140-166.
- , 2007, 「よそ者であることを<選択>する——居住地選択と愛着の位相——」『甲南
大学紀要』文学編, 146: 1-20.
- 高木学, 1999, 「過疎活性化にみる『都市—農村』関係の諸相— I ターン移住者を巡る地域
のダイナミズム」『京都社会学年報』第7号: 121-40.
- 高橋昂輝, 2018, 「奄美大島における I ターン者の選別・受入を通じた集落の維持—瀬戸内
町嘉鉄にみる『限界集落論』の反証—」『E-journal GEO』Vol. 13(1): 50-67.
- 友寄英隆, 2017, 『「人口減少社会」とは何か——人口問題を考える 12 章』学習の友社.
- 渡邊悟史・芦田裕介・北島義和・佐藤真弓・金子祥之, 2023, 『オルタナティブ地域社会
学入門——「不気味なもの」から地域活性化を問い直す』ナカニシヤ出版.
- 吉野英岐, 2009, 「集落の再生をめぐる論点と課題」日本村落研究学会監修・秋津元輝編
『集落再生——農山村・離島の実情と対策』(【年報】村落社会研究 45) 農山漁村文化
協会, 11-44.
- 関司直也, 2014, 『地域サポート人材による農山村再生』JC 総研ブックレット No. 3 (小
田切徳美監修), 筑摩書房.

I ターン移住者の地域の衰退と縮小への向き合い方

東 良太

1. はじめに

本稿では、2023 年 10 月 14 日に早稲田大学戸山キャンパスで行われた、2023 年度第 2 回研究例会における報告を振り返る。報告は、特定非営利活動法人サーベいの畑山直子氏による「地方移住者が遭遇する地域の衰退と縮小―若者の移住経験からみる地方移住の現在―」であった。新型コロナウイルス感染症によるさまざまな制約から解放され、地域振興の現場においても「地方創生」の掛け声のもと、移住・定住、関係人口、小さな拠点づくりなど各種施策・事業が再開されつつある。本稿では、この研究会の内容を振り返りながら、筆者の自治体職員という視点から考察を試みていきたい。

2. 報告の概要

畑山報告は、国や自治体が地方移住政策に力を入れるようになった 2000 年代後半以降に、埼玉県秩父地域へ移住した若者移住者の移住経験をもとに、移住者の地域問題への遭遇とその受容を通じた生活を明らかにすることで地方移住の可能性を検討している。ここでの地域問題とは、多くの中山間地域をはじめとした農山村が抱える人口減少や少子高齢化による地域の衰退・縮小であり、本報告では、伝統産業や社会的共同生活の担い手がなくなっていく事態をさしている。以下では、報告の内容についてまとめた。

報告では、地方移住について、2000 年代後半に政府や自治体によって人口減少問題と関連づけることで、U ターン者や I ターン者を対象とした動きがみられるとしたうえで、2014 年には「地方創生」の掛け声のもと、自治体では総合戦略と人口ビジョンを策定して各種施策・事業を展開するとともに、「人の流れを作る」ことを目的として、U ターン者・I ターン者へ大きな期待が寄せられてきたと述べた。

このような移住者が地域づくりに関わることによって、担い手としてキーパーソンになる事例も散見される一方で、人口減少が加速することで「担い手になることすらままならない」ような地域がある。また、移住者が集落維持に寄与しているという客観的な評価が可能であるということは、社会的共同生活が残っているからだと述べている。

報告のなかでは、移住者について、これまでも過度な期待が寄せられており、地域の活性化に基軸をおくような「地域活性化フレーム」(渡邊ら 2023) という視座に基づかない(それすら成り立たない) 現実を移住者自身がどのように捉えているのかといった視点が重視されている。このような移住の動機をめぐる研究、農村・過疎地域をめぐる先行研究は数多く存在しているが、地方移住政策の問題点を指摘する土居(2016)では、かつての大規模な郊外住宅団地を事例として、移住・定住を促進・支援する際の視点として、過疎・高齢化や人口バランスなどの将来的な部分まで見据えた視点が重要だとしている。このような現状と重ねた場合、移住者の供給源である都市人口も減少していくなかで、地方移

住者の流入や活躍を前提とした地域社会の想定は限界があり、同じように長期的な展望を持った移住政策を導入することが必要だと土居は言及している。

移住者が移住先で地域問題と遭遇する際の対応について、報告では①移住者は遭遇した地域問題をどのように理解するのか、②地域問題を「引き受ける」こととは異なる移住者の姿勢がありそれはどのようなものなのか、の2点を明らかにすることによって、移住者と地域や集落との関係のあり方を提示することが企図されている。報告では、養蚕を営むCさん夫妻、地域おこし協力隊経験者Eさん、Fさんの事例が紹介された。

Cさん夫妻の事例では、地域問題を実感する場面として、世帯数や自分たちと同じ世代の住民がいないこと、毎年減少する住民、養蚕農家の減少があげられている。そのようななかで、住民同士の集いの場やそれ以外の場面での定期的な住民とのコミュニケーションがおこなわれている様子が示された。そのうえで、住民との距離感が時間の経過とともに「周囲からの期待」へと変わることへの戸惑いと受け止めることへの葛藤へと発展している。結果として、染織を専業とするかたちで秩父を離れることになったが、伝統産業を引き継ぐというかたちでの地域との向き合い方となっていると紹介された。

Eさん、Fさんの事例では、形骸化する地域活動や市町村合併を経た地域の無気力化が地域問題を実感させており、どこか他所ごとのように接する地域住民との関わり方感じさせる一方で、Eさんは自分自身が地域住民の暮らしを実践することで「田舎の文化」を残そうとしている。また、Fさんはプラスの効果を地域に与えようとするのではなく、少しでもマイナスを緩やかにするような関わりとして、喫茶店経営を通して地域の集いの場を設けている様子が紹介されている。

今回の事例では、それぞれに地域の人が亡くなる（減少する）といった現実と直面することで、自分自身の地域との関わり方を自覚している過程がみえた。そのなかで、成員としての責任が増大していくことへの対応として、「自らが担い手になるのではない姿」がみえた。地域問題を「引き受ける」のではなく、Cさん夫妻の事例では、“伝統産業を引き継ぐ”，Eさんの事例では、“地域住民の暮らしの実践を通して「田舎の文化」を残す”，Fさんの事例では、“地域のマイナスを少なくすることで、ゆるやかに地域がとじることを受容する”という関わり方である。このように、それぞれが地域のおかれた状況、伝統産業の行方、地域住民の暮らし、地域の将来に対して、「集落を牽引」するのではなく、「ただそこに寄り添う」といった関係を提示してくれている。

3. 質疑応答（フロアからの質問・コメントと畑山会員からの応答）

ここでは畑山報告に受けて、フロアから出た質問とコメントについて紹介するとともに、それらに対する畑山会員からの応答を取り上げる。

① 西野会員（東洋大学）コメント

秩父でのインタビューをもとにした報告では、大枠として、「集落の担い手」という集落の維持に寄与するという地域側からの観点ではなく、移住者側の地域からの期待をどう捉えているかという観点からの報告で、地域活性化フレームが成り立たない、閉じていく場面を移住者がどうみて捉えていくかというコメントがあった。

② 中澤会員（上智大学）質問

地域社会学会でも“むらおさめ”という言葉が点滅しているように感じると述べたうえで、これまでの22名の地域おこし協力隊について、2017年の移住相談センター設置、政策の転換前後での採用数の変化や任期終了後の地域への残り方、時系列の変化について、加えてCさん夫妻が「産業を引き受ける・引き継ぐ」という解釈を自覚しているのか、またEさん、Fさんについては、地域側から「引き受けてくれ」と要請されていないなかでの各人の認識についての質問があった。

質問に対して、

2017年の移住相談センター設置以降に採用数が増えているとしたうえで、地域おこし協力隊制度の導入当初は、大滝地区担当（支所）、秩父銘仙PR担当（当時の商工課）が窓口であったが、林業振興や観光振興など本庁直営による採用スタイルに変化が生じ、地域振興との関わりが弱くなっていたとした。同時に卒業後の定着率の低下や任期途中の退任もみられ、秩父地域1市4町の協力隊制度の積極的活用の時期とも重なることと答えた。

③ 牧野会員（神奈川大学）質問

移住することがそのまま定住に結びつくのではなく、結果的に定住していることもあるという指摘があった。新しく地域へやってくる人たちは、自己実現や子供の教育、ビジネスなど目的はさまざまであり、ある段階までは地域で暮らしたものの「卒業」という言葉を用いて、また新しい場所へ“移住”する姿もみられるとした。そのうえで「移住・定住」という言葉では、実態を取り逃してしまうとしたうえで、そこに暮らし続ける住民と移住者とのギャップについての質問があった。

質問に対して、

移住後の生活継続は、今回の事例では11年間で最長であるとしたうえで、地域で暮らし続けることを前提としてしまうと、一定の役割を引き受けた人が地域を離れることでの影響を考えてしまうが、そうではなく連続的に移住者が入れ替わることでよいのではないかと答えた。また、実際の政策では、移住・定住がセットになっているが、必ずしも定住か否かを問題にする必要はなく、地域側も「また新しい人が来る」という循環を想定した捉え方があるとし、担い手になれたとしても、定住をゴールにおかない視点が重要であり、移住してきた人への眼差しも“また出ていく”ということを想定した付き合いを始める必要があると、移住・定住の捉え方についての観点を提示した。

④ 高木会員（尚絅学院大学）質問

受け入れ側である地域の語りという視点で、地域おこし協力隊制度が定着していくなかで、当初期待されていた定住に限らない、関わり方や理解の変化についての質問があった。

質問に対して、

協力隊を採用する自治体の体制について、支所・本庁間の関係性の特徴が挙げられた。支所では、採用に積極的ではないとしたうえで、協力隊に対しての期待がないとした。こ

これは、地域住民の地域への諦めと似たような感覚があるとした一方で、本庁では、新たな政策展開とあわせて協力隊を採用する動きがあるとして、双方に乖離が生じていると述べた。大滝では、協力隊をサポートしてくれる役場職員がおらず、協力隊 OB などが世話役として地ならしをしている様子もあると述べている。

⑤ 西野会員（東洋大学）質問

自己実現や目指している暮らしなど、必ずしも地域のために移住するのではない人たちも、どこかで地域活性化フレームが内面化されていることが面白く感じたとしたうえで、今回の事例からは移住者と地域住民間での複雑で繊細な関係性がみられたが、畑山会員のフィールドである沖縄などとの比較についての質問があった。

質問に対して、

農業に関わる人を事例としたとき、沖縄では、農業用水の権利について移住者は当初立ち入ることができないと述べたうえで、その背景には、地域の地盤や内地からきた人という地域側の認識や関係性もあるが、人がいなくなり席が空くことによって、そこに移住者が入る余地が生まれるとした。そして、移住者が“調整弁”となることで、共同の機能が保たれていると答えた。しかし、今回事例の秩父では、そのような機能が成立しておらず、地域間でコントラストがあると述べている。

⑥ 山口会員（徳島大学）質問

事例の C さん夫妻と、E さんと F さんではカテゴリーが異なると感じるとし、移住・定住のあり方を動機論として、そこに住むことへの重視、自分の暮らしや仕事への重視などある程度の類型化が可能で、必ずしも地域にずっと暮らし続けることを重視しないそれぞれのカテゴリーがあるのではないかと指摘があった。

質問に対して、

移住・定住の政策において、主眼としているのは、おそらく E さんや F さんのようなタイプであるとしたうえで、C さん夫妻のようにまた新しい場所へ出ていくような人たちは違うタイプの人といえるとした。そのなかで、E さんや F さんのように、地域づくりや地域おこしを目標として移住するような人たちが、政策の後押しもあってかなり出てきており、これが地域貢献型のようなカテゴリーだといえると回答した。

⑦ 佐藤会員（高知大学）質問

移住者、地域住民、行政という主体があるなかで、フィールドでは移住者同士のネットワークやつながりの存在があるが、今回の事例では、同じ地域、同じ仕事など見知った顔のようなつながりの有無について質問があった。

質問に対して、

今回紹介した事例は、地域では比較的早い段階での移住であった。全国で 60、70 年代にあった移住の動きは秩父ではみられなかったもので、そういう意味でもパイオニアであり、

そこからのネットワークが広がっていると。また、後から移住した人たちは彼らのことを知っており、先例を示すことでハブとなっている。初めは孤独でも活動に共鳴した人たちがネットワークが形成されており、隣接する横瀬町では、町の拠点やつながりを強固にするために力を注いでおり、大きなネットワークが形成されていると紹介した。それに対して、大滝では閉鎖性が残っていると答えた。

⑧ 中澤会員（上智大学）コメント

先の質問で誤解が生じないようにコメントすると、地域活性化フレームにはまらないものは“むらおさめ”に向かうという意味の二者択一ではなく、双方の間がかなり分厚いと感じている。集落がいきなり消滅しないことを示している。山形県西川町や宮城県丸森町など各地で取組がみられ、今回の E さんや F さんのように“引き受ける”とは別のかたちで、中山間地域の豊かさを引き受けてじわじわ地味に活動する姿に、日本の集落の豊かさと奥深さを感じるとコメントした。

4. まとめと考察

筆者にとって、今回の報告は若年 I ターン者が移住先で地域問題をどのように認識しているのかを、伝統産業や社会的共同生活と結びつけて考えていくうえで強く興味をひかれる内容であった。“移住者”という言葉で一括りにされているが、U ターン者、I ターン者、地域おこし協力隊などそれぞれの持つ期待や役割は、自治体、地域によって大きく異なる。ここでは、今回の報告から得られた論点をいくつか指摘しておきたい。

C さん夫妻の事例では、最終的に「伝統産業を引き継ぐ」というかたちで地域を離れることになった。これまでの移住・定住の捉え方では「移住者をいかに増やすか」「定着率をどのように高めるか」といった視点ばかりが優先され、「数」としての捉え方しかされてこなかった。それは人口、税収など、自治体運営に欠かせない視点であることはいまでもない。しかし、地域で受け継がれてきた伝統産業や生業を存続させるという「数」では置き換えることのできないものを、どのように捉えていくかについて重要な示唆を与えてくれた。

同様に、E さん F さんの事例にあったように「地域活性化フレーム」で示されるような担い手として地域を支え、新たな“攻め”の事業を展開したり、最低限の生活機能の維持を目指す“守り”の支援を行うなどではなく、「ただそこに寄り添う」といった関わり方、そのなかに自らの暮らしや自己実現を並置させる姿からは、新しい関わり方の可能性を感じた。

地域振興の現場では「質」から「量」へと向き合うべきものが変化してきているのを感じる。筆者の勤務する島根県は、1955 年をピークとして人口が減少し、2015 年の国勢調査では大正時代の人口を下回るような人口減少先進地である。これからも安心して地域で暮らし続けていくためには、もちろん一定規模の人口は必要だといえる。しかし、それ以上に求められているのは関わり（関心を寄せること）であり、担い手や支援といった言葉にあらわされるような具体的な関わりではなく、今回示された「ただそこに寄り添う」といった姿勢のようにも感じる。そういった点では、他出子や関係人口のように住民でなくとも、関わることや関心を寄せることは可能であり、一つの場所に縛られず複数の場所や

事柄に関与することは可能である。しかし、移住先であれ関わり先であれ、社会的共同生活の機能が失われつつある地域では、関わりようがない状態となることが想定される。そのような地域では、他出子はよくともその次の世代は関係性を維持していくことが困難になることが想定される。そのようなときに、今回の C さん夫妻のような、ある事柄を別の場所で引き継ぐといった関わりもあると考えられるが、そのような状態でどのように位置づけて解釈すればよいのか筆者にとっては現時点では難しい。中澤会員のコメントにもあった“地域活性化フレーム”と“むらおさめ”の双方の間にある分厚くも捉えどころがないが確かに存在する現実をフィールドと向き合いながら明らかにしていきたい。

最後に、2014 年に「地方創生」という言葉が世に出てもう 10 年になろうとしている。国からは、地域振興に関する枠組みや取り組みの方針が示されているものの、地方自治体をはじめとして、地域課題の解決や活性化に向けた施策は十分とはいえない。地域の魅力づくりや産業の振興、移住・定住や関係人口など地域交流の促進が実施されているなかで、かつての右へ倣えの地域振興が依然として継続している。その一方で、今回の報告をはじめ地域社会学会では会員による各地での研究が蓄積されている。しかし、自治体関係者をはじめとして、これらの研究蓄積との交流は弱く、研究と普及（施策立案）との関係は極めて限定的であると言わざるを得ない。新型コロナウイルス感染症から日常生活が取り戻された今日、世界規模のパンデミックが与えた影響について振り返りつつ、地域社会の一人ひとりの歩みを丁寧に捉え直すことが求められていると感じた。

文献

- 土居洋平, 2016「地域活動の展開と農村移住受入れ・定着—山形県西川町大井沢を事例に」
農林水産政策研究所『新たな価値プロジェクト研究資料 第 2 号 農業・農村の機能・
価値の維持増進を図る方策の検討』: 111-126.
- 渡邊悟史・芦田裕介・北島義和・佐藤真弓・金子祥之, 2023『オルタナティブ地域社会学
入門——「不気味なもの」から地域活性化を問い直す』ナカニシヤ出版.

「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

吉野 英岐

1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方とご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

2. 橋本和孝会員のご紹介

1951 年 東京都生まれ

<学歴・主な職歴>

1969年 法政大学社会学部応用経済学科入学
1973年 同卒業
1973年 日本通信教育連盟業務部
1974年 国民生活センター
1987年 福島大学経済学部助手（4月）・行政社会学部助手（10月）
1988年 福島大学行政社会学部助教授
1995年 博士（社会学）学位取得（名古屋大学大学院文学研究科）
1995年 関東学院大学文学部教授
2015年 同社会学部教授
2016年 同特約教授
2021年 関東学院大学完全退職

<地域社会学会>

1983年3月 地域社会研究会会員（現在に至る）
1986年4月 地域社会学会運営委員（2000年5月まで）
1998年5月 庶務理事（2000年5月まで）
2008年5月 理事（2012年4月まで）
2012年5月 国際交流委員（2014年5月まで）
2012年7月 地域社会学会「世界へのメッセージ」作成編集特別委員長（2014年7月まで）
2013年5月 学会賞選考委員（2018年4月まで）
2014年5月 会長（2016年5月まで）

<主な著作（単著）>

『消費者論の視角－消費者問題の理論と現状－』時潮社 1984年
『生活様式の社会理論－消費の人間化を求めて－』東信堂 1987年
『生活様式の社会理論－消費の人間化を求めて－（増補版）』東信堂 1994年（博士論文）
『ソーシャル・プランニング－市民社会の醸成を求めて－』東信堂 1996年
『アジアで考え地域で考える－社会学の視点－』ハーベスト社 2006年
『シンガポール・ストリート－超近代都市を見つめて－』ハーベスト社 2010年
『地域社会研究と社会学者群像』東信堂 2011年
『失われるシクロの下で－ベトナムの社会と歴史－』2017年 ハーベスト社
『安藤昌益 社会学者から見た昌益論』東信堂 2023年 東信堂

出典

橋本和孝「汝の道を歩め、人にはいうにまかせよ一年譜・業績目録、詩歌、随筆（抄）」
2021年 ほか

1980 年代中葉以後の私的都市・地域社会研究

—地域社会学会との 40 年—

橋本 和孝

1. 東京の地域自治と東京改造（1980 年代中葉） 国民生活センター時代（～1987 年 3 月まで）

- a. 1983 年に地域社会研究会会員、6 月に「地域社会と生協運動」（第 8 回大会、東京女子大学）を発表
- b. 1984 年～87 年 古城利明中央大学名誉教授を中心に東京自治問題研究所で地域自治研究会に参加
- c. 1984 年から 1988 年 東京改造研究 品川区長期基本計画検討調査

2. 現代都市論をめぐって 福島大学勤務（1987～1995 年）

- a. 1984 年 11 月 「『現代都市論』展開のための二、三の軸線」をめぐって『会報』第 26 号
新都市社会学をわが国の都市社会科学理論史の中に位置づける必要性、オーソドックスマルクス主義との異同を問う。
- b. 都市社会計画とまちづくりの社会的基盤に関する経験的研究
1996～1998 年度 いわゆる盛岡調査
2000 年『都市社会計画と都市空間-盛岡市のまちづくりを中心に-』（橋本・吉原編）御茶の水書房。
- c. 1995 年 6 月、「高齢者と都市」藤田弘夫・吉原直樹編著『都市とモダニティ』ミネルヴァ書房
カステルの都市システムに着目

3. 社会調査史研究会

- a. 1985 年 4 月 21 日 社会調査史研究会準備会
橋本は、島崎稔の社会調査を担当
1994 年 4 月、石川・橋本・浜谷正晴編『社会調査-歴史と視点』ミネルヴァ書房
- b. 第 2 期社会調査史研究会（1994 年～1997 年）。
1998 年 3 月 『社会調査史の創造的再発見』

4. 「構造分析」諸派をめぐって-北風(アカハラ)が吹く- 関東学院大学勤務(1995～2021 年 3 月)

- a. 1994 年 10 月から 12 月にかけて「構造分析」諸派の研究総括がなされる。
蓮見・似田貝グループ：中筋直哉、島崎グループ：中島吉弘、布施グループ：浅野慎一

b. 1995年5月以後7月までの間に、貝沼洵名古屋大学教授より、有力会員宛、私信が届く。

5. シンガポール・ベトナム研究

a.シンガポール：1994年からコミュニティづくりやコミュニティ・ディベロップメント、ファミリーサービスセンターなど研究。

2010年10月『シンガポール・ストリート』ハーベスト社

b.ベトナム：1997年1月、吉原直樹、大久保武両氏と3人で出張。

2017年2月、『失われるシクロの下で-ベトナムの社会と歴史-』ハーベスト社

(『地域社会学会年報』第30集、2018年に、二階堂裕子会員よる書評掲載される)

6. 地域社会学講座から新版キーワード地域社会学まで

a.2006年5月、学会30周年記念事業、地域社会学講座 全3巻、東信堂。

b.2009年8月11日、神田ルノアールで大久保、町村両会員と第1回諮問委員会開催

2011年5月『新版キーワード地域社会学』(共編)ハーベスト社。

7. 海外日本人社会研究会

a,吉原直樹氏主催の海外日本人社会研究会に、2017年8月参加する。

2021年2月 『グローバル化時代の海外日本人社会』(吉原直樹・橋本・今野裕昭編)
御茶の水書房

8. むすびにかえて

地域社会学会の40年を振り返る

1980年代中葉以後の私的都市・地域社会研究

—地域社会学会との40年—

橋本 和孝

皆さん、こんにちは。橋本です。

まさか私がこの50周年企画で報告するとは思っておりませんでした。東京周辺で昔のことに関わっている人間がどんどん減っていることは確かです。つい先日も古城利明先生が亡くなったことに、とてもショックを受けたんですが、そういうことで順番が回ってきたのかなと思っております。今日はよろしくお願ひします。

一部、特に古い先生方からは物議を醸すことが出てきますが、そのことを折り込み済みで発表させていただきます。

東京の地域自治と東京改造（1980年代中葉）

私は1983年に当時の地域社会研究会の会員になったのです。その経緯についてお話ししてもいいんですが、質問があればお話しします。それをお話しすると時間がかかるので、今回はやめます。

最初に発表したのは「地域社会と生協運動」。当時は地域社会に生協が果たす役割というのがずいぶん盛んに言われていた時期で、共立社の鶴岡だとか、灘神戸、今のコープこうべ、それから、神奈川生協、コープ神奈川ですか、そういうところの発表をいたしました。これが当時の地域社会研究会との関わりです。あまり良い発表ではなかったです。

その後、これは『コミュニティ思想と社会理論』でも書いたんですが、古城先生が中心となっていた地域自治研究会、主に東京自治問題研究所の中で行われていた、いわゆる都職労関係の研究会でしたが、これで「目黒、武蔵野、中野の事例を通して」というものを発表しております。

これもエピソードがありまして、有名な中野の吉田哲さんが突然いなくなってしまうというようなことがあったことを覚えております。話が脱線してしまうとまずいので、やめますが、渡戸一郎さんから武蔵野のコミュニティのことで、ここでご指摘を受けた記憶があります。

それから、84年に北川隆吉先生が主宰する品川区長期基本計画検討調査に関わりました。

当時は東京改造というか、世界都市東京がすごくクローズアップされていた時期で、これに関わりました。この参加者がなかなか意味がありまして、社会学は最初、町村敬志さんと松本康さんと三本松政之さん、ほかにもいたんですが、この4人が中心にグループになったんですが、1年目だったかで三本松さんが逃げまして、その後、松本康さんも逃げました。町村さんと最後までつきあわれたのがわれわれ2人だったというものです。

この報告書は幾つも出ているんですが、『水と緑の人間都市品川をめざして』がメインの報告書だったかと思ひます。

この後、もう一度あるんですが、そのときは私は関わっていません。北大におられました岩城完之先生が関わっておられました。

現代都市論をめぐる

ちょうど私が地域社会研究会に入ったころに、とても盛んだったのが、いわゆる新都市社会学をめぐる議論です。すごい脚光を浴びて、特に町村さんが「都市社会論の国家論的地位相—『新しい都市社会学』をめぐる」を發表されたり、吉原直樹さんが新都市社会学のことを發表されたり、広田康生さんも奥田道大先生と一緒に發表されるということで、新都市社会学をアピールした時期です。

これを「『現代都市論』展開のための二、三の軸線」をめぐる」という、『会報』に書きました。

そのときに確か大澤善信さんが多摩市の連光寺だったかに住んでいて、まだ中大の院生でしたが、大澤さんのところまで行って話し込んだ記憶があります。

『会報』に書いた時の議論もそうだったんですが、わが国の都市社会科学理論史の中にどういうふうに位置づけるか、イギリスやフランス、アメリカとの違い、いわゆるオーソドックスマルクス主義との関係が絶えず問題になった。後で特に出てきます。

私はそれを『生活様式の社会理論』の増補版の中で、「集合的消費と日本の社会科学」というかたちで問題にしました。日本の社会科学というのはいわゆる宮本憲一先生の社会的共同消費手段の問題で、それと集合的消費との関係を問題にしたということです。

この辺の問題については実は2回書いていまして、“International Journal of Urban and Regional Research”に2002年に発表したものと、2004年のHokuseido Pressの“Understanding Japan, Singapore and Vietnam”です。若干違うんですが、基本は同じです。IJURR誌のときにはずいぶん町村さんにもお世話になりました。

残念ながら、後者の本は図書館には、大学図書館にはあると思いますが、手に入らないかと思います。(その後、中古ならまだ手に入ることが分かりました)。上の論文はダウンロードができるのではないのでしょうか。

地域社会学会の第10回大会、東京農工大学での議論で、鎌田とし子先生、有名な社会階層論の専門家、労働社会学者ですが、「新都市社会学は、伝統的マルクス主義の都市研究を理解できていないし、乗り越えられていない」、そういう批判を出します。「伝統的マルクス主義が構造分析によって実践してきたように、新都市社会学は、独自の実証研究によって実践しなくてはならない」と。聞いたことがある人がいるかもしれませんが、「ブツを持ってこい」というやつです。ブツとブツをぶつけ合う必要があると。これは『会報』第30号に片桐新自さんが書いていらっしやいます。あのときはすごい熱気だったですが、新都市社会学者の側からはそんなに回答があったとは思えないです。

で、鎌田先生の批判を私なりに受け止め、社会理論は社会現象を分析できなくてはならない、例え社会現象を必ずしも分析できなくとも、社会的現実によって検証されなくてはならないという意味では正しいとこの英語の本に書きました。

当時、吉原さんは、島崎理論には空間論がない、島崎稔先生の都市社会学といいますが、都市社会科学には空間論がないと指摘されています。

そういう中で、町村さんは「東京の都市空間の変貌」について実証研究を行っていましたが、それはきわめて例外的なものだったように思います。

私としては、96年から98年にかけて科研費で岩手県の盛岡の調査をして、その盛岡調

査で空間論の検証、実証が何とかできないかと思ったんですが、そう簡単ではなかったという気がいたします。そのことを玉野和志さんがどこかで、あるいは口頭でかもしれませんが、おっしゃっていました。空間論の実証というのはいかに難しいかということをおっしゃっていたと思います。ただ、今、思うと、これをもっと詰めておけばよかったなと感じます。

実は95年に藤田弘夫さんと、亡くなった藤田弘夫さんと、吉原さんが『都市とモダニティ』というコンメンタールみたいな本をミネルヴァ書房から出しているんですが、そこで私は「高齢者と都市」を、短いものですが、書かせていただきました。

カステルの都市システム、新都市社会学ですが、カステルの都市システムをどうやって現実の都市に応用するか、都市分析に応用するかということを考え、労働力の集団的生産の単位としてとらえると、都市空間の経済構造は生産や消費や交換や管理から形成されると。町村さんはさらにシンボルだったか、そういうこともおっしゃっていたと思います。これを実際に当てはめたら何が言えるんだろうかと、今、思えば、意味を持ったなあと。

具体的には、都市空間の型がオフィスや工場だけでなく、主に地理学者はオフィスや工場を重視しましたが、労働力の居住地によっても形成されることが示されています。

さらに言えば、高齢者には適用できない。何が言いたいかというと、カステルが考えたことは労働力の再生産ですから、労働力でない高齢者には当てはまらないということです。そのとき、そういう問題が分かったんです。これをもっと突き詰めていけば、もっと意味を持ったなと。今、はやりの移動論にも適用できたなと思うんですが、あまり深く考えない性格だったので、そのままになったんです。

シンガポールは、シンガポールに行ったことがある人は分かるように、ものすごい速いエスカレーターです。労働力の再生産からすれば、徹底してすぐに働ける人たちのための都市だから、非常に速いエスカレーターなんです。そのとき、もうそれは気がついていましたし、数年前にベトナムの交通研究をやったときも、そういう問題に気がついたんです。これをもっとどんどん突っ込んでいけば、単に理論の問題としてではなく、実証の問題としてやれたのかなと思います。

社会調査史研究会

それから、社会調査史研究会に私は携わりました。実は場違いなところに行ってしまったなと思っているんですが。

社会調査史研究会の傍らで、亡くなった秋田県立大学の荒樋豊さんと一緒に以前の生協調査の延長のようなことをやりました。福島の白河の県南生協と愛知の名勤生協、この2つの調査をやりました。

さらに、関連して細江のみかん農家の研究をやりました。その話はちょっと、ここは都市の話なので、おいておきますが、そういうことがありました。

社会調査史研究会の準備会を新宿の滝沢でやりました。当時、島崎先生や安原茂先生、川合隆男先生、そういう人たちが集まりました。仕掛け人は吉原さんだったです。私は法政大学の石川淳志先生の代理として、単に代理として出席しました。当時、石川先生は学部長だったか、常務理事だったかで忙しかったもので。

延べ25回の成果として、『社会調査—歴史と視点』という報告書をミネルヴァ書房から

出しました。私は島崎先生の社会調査を担当しました。

どうして島崎先生になったかという.....。私は自分の先生である石川先生を引き継いでR・S・リンダの研究をしていました。リンダの研究は後藤隆さんですが、後に日本社会事業大学の教員になり、一橋大学を出ました。被爆者調査の研究者である濱谷正晴さんのお弟子さんです。後藤さんという専門家がいましたが、後藤さんはリンダのことをあまり発表しなかったなと思います。で、ほかに選択肢がなかったのも、私が島崎先生を受け持ったと。ただそれだけの、ほかの他意はなかったんです。

島崎先生のことを皆さんは有名なマルクス主義者とお思いかもしれませんが、私はそうは見なかった。島崎先生の中からウェーバーとか、近代社会学、そういうものを見いだしました。これがよかったのかどうかは分からないんですが、とにかく島崎先生の方法の、さらにその背後に、ウェーバーとか、もちろん大塚史学の影響は非常に強いんですが、ウェーバーとか、近代社会学を.....。島崎先生はソシオメトリーの研究をして、ソシオメトリーを労働争議の分析に適用しようとして、うまくいかなかったんです。そういうことで私なりに島崎論は日本社会学史に残ってもいいのではないかとはいっています。

島崎先生は早く亡くなったわけですが、島崎先生のことを当時、島崎門下の人はきちんとやっていたので、とても申し訳ないと思いましたが、そういうことになってしまったわけです。

その後、第2期になりまして、『社会調査史の創造的再発見』は1998年に出したものです。94年から97年です。沢山報告書は残っていたんですが、関東学院を辞めるときに全部処分してしまったので、残部は私のところにはありません。

私が事務局をやりました。前の第1期は濱谷先生が事務局で、第2期は私が担当しました。

「構造分析」諸派をめぐって-北風（アカハラ）が吹く-

で、ここがちょっと問題になるかと思いますが、「構造分析」諸派をめぐってです。

構造分析とは何かというのはなかなか難しい問題です。構造分析という言葉はご存じない方も学会員の中にも増えています。後でどなたかに補足してもらえば良いと思いますが、福武直先生の農村調査の手法を使って都市分析、自治体分析に適用していくんですが、そのときに、いわゆる唯物史観、史的唯物論の公式の土台と上部構造と、簡単に言えば、土台と上部構造を都市の分析に当てはめるもので、その間に経済構造があって、社会構造があって、政治や、上部構造があると、そういうスタイルのものです。

そんな単純なものでは有りませんが、蓮見音彦先生や似田貝香門先生の有名な研究があります。都市の自治体分析の研究があります。

それから、島崎先生の、これは非常に明快な、糸魚川調査なんかが明快ですが、土台と上部構造の連関。島崎先生は、この後、川崎調査でも必ず階級-階層、階層分析、特に世帯分析を重視して、川崎でいえば、南部の観音町という、私が住んでいるところから自転車で15分ぐらいのところですが、観音町の1,000世帯の調査をやられましたが、必ず社会構造分析をされます。

それから、布施鉄治先生。これがいちばん難解かな？ 労働-生活過程分析と社会機構・構造分析という2つの分析をクロスして、今日は布施シューレの門下の人は出ていらっし

やらないのかもしれませんが、それを使って地域の研究をするというやり方です。労働-生活過程というのは個人の生活史をずっと追いつけていく。但し社会構造や政治構造の分析が繋がったかという、繋がっていないのではないかと思います、そういうものです。

これは『年報』の第8集「地域社会学の回顧と展望」ということで門下の人が発表されています。

実はその後、名古屋大学の貝沼洵先生から有力会員宛に私信が届きました。これはアカハラとは関係ないんですが。これは12ページという非常に長大なペーパーでした。

このとき、玉野さんと市川虎彦さんは研究委員だったので、その辺の経緯はご存じだと思います。私は研究委員ではないですから、経緯は分かりません。

その要点は3点あります。

研究委員会・学会執行機関の民主的運営に注意を払うこと。一部を排除しているような恣意的な運営、強引な嚮導を否認すること。

構造分析の諸派の中で、福武から北川隆吉への開発社会学系譜を「批判的〈構造分析〉」として理論的・実証的に積み重ねられてきているが、これが抜けているのではないかと、簡単に言えば、こういうことになります。

3つの研究グループ、この「批判的〈構造分析〉」を含めると4つのグループの中心的存在であった人たちの報告の機会がないのではないかと、こういう批判というか、ご指摘がありました。

これを受けて北島滋さん、当時宇都宮大学の方が、構造分析のもう1つの流れを95年に発表されます。95年10月です。

問題はここからです。この機会以外はちょっと考えられないんですが、1995年10月に本郷会館で地域社会学会第2回研究会の後の懇親会で、ある大先生が非常に激怒していると。あのときに誰をしかっていたのか、ちょっと分からないんですが、そういうものを目撃しました。

実はハーベスト社に『年報』を交渉したのは、正確に言えば、私です。岩崎信彦先生と私が担当を任せられましたが、東京にいた私がハーベスト社社長の小林さんと交渉して、たぶん当時60万円を支払うということで決まったように思うんです。

そのときの資料も全部処分してしまったので、はっきりしません。ファイルはあるんですが、もう読み取れないんです。3.5インチのフロッピーディスクで、私はマックユーザーだったので、マック専用のフロッピーだったので。しかも、今のマックではもう全然だめなんです。だから、いろんなファイルがあっても、使えない。(後に当時の「覚え書き」が発見されました)。

私にではなくて藤田先生に「なぜハーベスト社へ『年報』を移したのか」という批判がありました。藤田先生が97年に『会報』に、『年報』の出版体制が不安定で、同じことですが、定期的出版体制が確保できないと書いていて、それで藤田さんが批判されたのかなと思います。

時潮社からハーベスト社に移って、やはりよかったです。ご存じのように、なかなか『年報』が出ない時期が続きましたし、後に時潮社は倒産しました。大内敏明さんという大内秀明さん(宇野派の経済学者)の弟が経営していたんですが、なかなか難しく、経営破

綻してしまう。現在も時潮社は残っていますが、あれは再建された別の、印刷屋がつくった時潮社です。

私へは、地域社会学会とは無関係ですが、5回ほどハラスメントがございました。詳しいことはあまり言いませんが、『社会認識の伏流水』に若干書いたんです。96年2月だったと思いますが、コリンズの『三つの社会学的伝統』を大澤さんと一緒に翻訳したんです。話がずっと違う方向にいつってしまうので、あまりしゃべりたくないんですが、ゲラも上がって、校了になっていましたが、印刷に入らないまま寝かされていたんです。それどころか、当時の社会学会大会の報告集には広告も載っているんです。関心がある人は見てもらえば分かると思います。これがずっと寝てしまっている間に『四つの社会学的伝統』という本が出たんです。この著作権が別の出版社に移ってしまうという、ちょっと信じられないことですが、そういうことが起きました。私家版と書いてありますが、正確には私と大澤さんが印刷したものでもないし、私たちが発行したものでもない、そういうものです。そういう経緯もご存じないのに、頭ごなしに怒られたことがありました。

ほかに、あと4つありますが。私の場合は大したことがないと思います。私よりもっといろんな苦渋を味わった人がたくさんいるはずですよ。言いませんが。

たまたま80回の日本社会学会の大会を細谷昂先生からお願いされて関東学院でやりましたら、理事・顧問等合同会にその先生がいらっしゃいました。誰も寄り付かないから、私はずいぶんお酌しました。

ご病気の後の薬のせいではないかとも言われていますが、分かりません。そういうことで戦後日本の代表的民主主義社会学者と言われてはいますが、どうなんでしょうね？誰も書いていないことなので、見直す必要はないだろうかということです。

私の業績目録の中の学会発表を見ていただきたいんですが、95年から2000代まで一切、地域社会学会もそうですが、社会学会でも発表していません。これにはそういうお怒りから避けるという背景があります。

シンガポール・ベトナム研究

その後、シンガポールとベトナムの研究に入っていくんです。

当時、特に浅野慎一さんとかから出たのかなと思いますが、外国人労働力問題の研究に送り出し側である海外研究が必要ではないかと言われたと思うんです。そういうことも背景に、私はシンガポール、これも大したきっかけはないんですが、シンガポールをやりまして、『シンガポール・ストリート』をハーベスト社から、エッセイ集みたいなものですが、出してもらいました。ベトナムについては『アジアで考え地域で考える』、表紙があまりにも派手なので、白いカバーを出したというものですが、それを出版しました。

シンガポールでは、1994年からコミュニティづくりやコミュニティ・ディベロップメント、日本語に訳すと、地域社会開発とか、地域福祉とか、そういうことになりますが、それから、ファミリーサービスセンター、これは香港にもあるようですが、日本のものとはちょっと違っていて、子どもからお年寄りまでワンストップですべて引き受けるものですが、その調査をやりました。一部、速水聖子さんと一緒に研究しました。

結局、専門書としてまとめられず、16年かかって『シンガポール・ストリート』というエッセイ集になりました。

どうして専門書にできなかったかというのと、序文が書けない。序章を書けないので、やめてしまったという。1冊分の論文はあったのですが、そこが書けなかったんです。

ベトナムは、97年1月に吉原さんと大久保武さんと3人で出張しました。

どうしてベトナムに行くことになったかというのはおいておきますが、この2人が「ベトナムに行きたい」と言うので、私は一緒に行ったんです。

特に大久保さんが、そもそも大久保さんが「ベトナムのことをやろう」とずいぶん言っていました。関心がキューバに移ってしまったので、結果的に私がベトナムをやるはめになって、結局20年以上も続け、『失われるシクロの下で』という、タイトルこそ軟らかいですが、中身は硬い専門書をまとめました。

この間、速水さん、今日来ていらっしゃる速水さん、高橋一得さんの3人でハノイの郊外のダンタオ村の調査をしました。そのほかに意識調査もやりましたが、なかなか大変でした。

地域社会学講座から新版キーワード地域社会学まで

で、地域社会学講座から新版キーワード地域社会学までです。

30周年事業で『地域社会学講座』全3巻、現在も売っているはずですし、地域社会学会の出版のウェブサイトにも載っていると思います。全3巻本が東信堂から出ています。

私は古城先生と新原道信さん、広田さんと4人で第2巻を担当しました。あと、吉原さんもそうだったです。

町村さんと新原さんと玉野さんと三本松さん、広田さんが編集チーフになりました。地域社会学会の第三世代というんですかね。第二・五世代であるわれわれ4人組、藤田さんと西山八重子さんと吉原さんと私の4人が宙ぶらりんの編集幹事だけだったので、「編集チーフに入れてください」と申し入れたんですが、あのときは似田貝さんに申し入れたのかな？ しかしそれはそうならなかったです。

第1巻は理論編だったと思います。藤田さんなんか関わっている。いちばん売れて、次は第3巻が売れて、第2巻はグローバルゼーションの話でしたが、あまり売れなかったと思います。

その後、『新版キーワード地域社会学』をハーベスト社から発行しました。

旧版の『キーワード地域社会学』が売れて、品切れになったので、新版を出したいと小林さんから話がありまして、『新版キーワード地域社会学』を.....。

2009年に神田ルノアールで、暑かったんですが、大久保さんと町村さんと3人で第1回の諮問委員会を開催しました(8月11日)。大久保さんはすぐ帰られました。具合が悪かったのかな？ 高血圧で。で、町村さんと居酒屋で差して飲んで。町村さんとは昔、品川調査もやったんですが、あんなに酒豪だとは思わなかったです。酒好きだと初めてそのときに知りました。

最終的に、私が事務局をやったんですが、スレッドで895件のメールを送っていました。

確か会長がかわったのかな？ 西山八重子さんと吉原さんの2人が前会長と現会長で、西山さんもなかなか癖があって、おっかない人ですが、西山先生に「あとがき」を書いていただいて、吉原さんに、「はしがき」、前書きを書いていただきました。

正月は仕事をしないことにしていたんですが、なかなか大変で、1月1日に早川洋行さ

んにメールを送っていることを、後から早川さんから指摘されました。そういうことがありました。

これは今でも売っております。コンパクトなものなので、お持ちでない方はご覧いただいたらよろしいのではないかと思います。

海外日本人社会研究会

そのほかに今日お話ししていないものとして都市理論研究会もあるんですが、はしょりまして、最後、海外日本人社会研究会に移りたいと思います。

突然、吉原さんからお電話をいただきまして、丸善から「ディアスポラ・メディアの存在形態」というのを書いてくれと言われました。事典の短い項目です。なぜ私がメディアなんだ？ メディアなんかやっていないから、分かるわけないだろう？と思ったんですが、書き手がなくなったのかな？ で、執筆を依頼されたわけです。その縁か海外日本人社会研究会に関わります。

海外日本人社会研究会の準備会は専修大学でやったんですが、私は関わっていません。

吉原先生が大妻から横浜国大に移られまして、横浜国大で2回研究会をやりましたが、それ以外は関東学院でやって。関内メディアセンターは現職の教員が関わっていないと無料で使えないので、結局私がすべてやることになったということです。関わらせてしまったと。

横浜国大の科研費をいただいたので、何かやらなければいけないだろうと思って、「戦前東南アジアにおける日本人諸団体の存在形態」を35年ぶりに地域社会学会で発表しました。記憶にある方がいらっしゃるかもしれません。

私と一緒に発表したのはお墓の研究をした人でしたが、文貞實先生からこっぴどく批判された。お墓を研究するのは男性だからだ、みたいな発想です。簡単に言えば。

バリ島、シンガポール、ベトナムへ数回、出張調査研究しました。私は全員がバリ島、シンガポール、ベトナムの研究をするんだと思っていましたが、違ったんです。分担です。私はシンガポールとベトナム。吉原先生はバリ島とシンガポールには行かれましたが、ベトナムには来られなかったんです。

シンガポールとホーチミン市では、速水さんと高橋さんの3人で研究しました。海外日本人の中の企業移民といいますか、派遣された方はすごい裕福な生活をしているのをシンガポールで知りました。大学教員レベルではない。年収2,000万円を超えているのではないかと人が軒並みにいるので、驚いた記憶があります。こういう人たちもいるんだなあ。

バリ島にも2度ほど。もちろんバリ島は吉原先生たちのフィールドで、その後、横浜国大の三浦倫平さんがやりました。

バリ島では、バリの父と呼ばれた三浦襄について私はとても関心を持ちました。歴史研究のほうです。この人は太平洋戦争のときに日本兵からバリ島民を守ることをずいぶんやられたましたが、日本兵はバリ島を解放するはずだったのに、解放できないで、敗戦したということで、ピストル自決をする、そういう人です。三浦襄の墓もあるんです。それに関心を持ったということです。

最終的に2021年2月、『グローバル化時代の海外日本人社会』というかたちでまとまり

ました。

私の研究歴はそういうものです。80年代の前半以前、70年代も武蔵野のコミュニティ調査とかをやっているんですが、ちょっと省きます。

むすびにかえて。

地域社会学会との関わりの40年を振り返ると、もちろんさまざまな学問上と、いわゆる人脈社会学、山岡栄市先生がいう『人脈社会学』の影響、刺激を受けてきたことは間違いないです。

研究委員長も年報編集委員も庶務理事も『新版キーワード地域社会学』の編集や学会賞選考委員、コンソーシアムの副理事長も経験しました。実はコンソーシアムをめぐってもいろいろとありますが、まだちょっとこれを公表するまで私のなかで発酵できなかったです。ある女性の先生で、「私は絶対に（コンソーシアムの）編集委員会に出ない」と二度と出ない人もいました。ただコンソの事務局長だった植木豊さんの貢献が大きいです。そういうものを経験しましたが、どうも自分はクリエイティブなものは苦手であると。研究委員長をやったときも感じましたが、クリエイティブなことよりも、編集とか、事務局とか、そういうこまごまとしたものが向いていると痛感した次第です。

実証的にも、私は結局一匹狼、地域社会学会の中では一匹狼ということになると思いますが、何か理論的シュレに属したわけではないし、研究も一貫したものではありません。

実は三大シュレの1つの研究プロジェクトに関わったこともあるんですが、まぼろしの福島調査があるんですが、今回は省きました。

研究が一貫していない。吉野英岐さんのまとめてくださった最初の発表資料でも分かるように、一貫したものがあるわけではなく、何かをまとめると、次のことへ関心が向かっていくんです。そういう悪い性格があるんです。これは昔、村研に入っていたときに、荒樋さんの先生である長谷川昭彦さんにお話ししたことがあります。

また、結果的に40年間の半分を海外研究に費やしてきたんです。単に元会長というだけで、この場を割いてくださった50周年記念事業の委員の皆さんや会員の皆様に心からお礼を申し上げたいと思います。

非常に雑ばくな報告になりましたが、以上で終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

橋本和孝の研究史に寄せて

—地域社会学におけるマルクス主義の伏流とポストコロニアルな認識へ—

玉野 和志

1. はじめに

現在、地域社会学会が結成から 50 周年を迎えるということで、いくつかの記念企画が取り組まれている。その一環として、これまで本学会において大きな功績のあった会長経験者等に、自らの研究と地域社会学会との関わりについて語ってもらうという企画が進められている。今回の橋本和孝氏の報告は、その第一弾であった。橋本氏は 2014～2016 年に会長をつとめ、ちょうどそのときに事務局を担当したのが私であった。だからというわけではないだろうが、橋本氏の報告をふまえて、何か書くように依頼された。橋本氏の報告を聞いて、何を論ずるのが企画の趣旨としてふさわしいのか、私なりに考えてみたが、妙案が浮かばない。改めて橋本さんの仕事を見直したところ、橋本さんは多くのエッセイ風の仕事を残されていた。それにあやかって、ここでもエッセイ風に論じることをお許しいただきたい。

2. 新都市社会学と「ブツを持ってこい」

私が橋本さんを知ったのは、例会当日、町村敬志現会長からも指摘があったが、氏の初期の著作『生活様式の社会理論』を通してであった（橋本，1987）。当時院生だった私の研究テーマは都市的生活様式論や生活構造論だったので、特に印象に残っている。橋本さんの報告にもあったが、当時は新都市社会学が注目を集め、旧来までのマルクス主義の生産関係・生産様式などの土台を重視する考え方から、集合的消費などの生活面へと関心が移っていく傾向があった。そういう点では、橋本さんが共に研究を行うことの多かった藤田弘夫、吉原直樹、大澤善信らの方々だけでなく、私や町村さんも含めて、当時の若い世代の研究者の共通の関心事だったのかもしれない。それゆえ、当日の橋本報告にも回顧があったように、今では伝説となった鎌田とし子会員の「ブツを持ってこい」発言は衝撃的だったわけである。実は私は残念ながらその場に居合わせていない。しかしその前に行われた「都市における階級と家族」と題された鎌田報告は聞いていて、生産面に依拠した室蘭の具体的な分析に大きな感銘を受けたことを覚えている。当時すでに書き上げていた生活構造に関する論文に、鎌田報告を聞いて、自分の議論は工業都市には当てはまらず、生産面への視点が足りなかったという反省の弁を付記したくらいである（玉野，1985）。「ブツを持ってこい」という鎌田発言には、地域社会学会が実証的な現状分析を重視してきたことがよく表れている。新都市社会学という新しい視点を提示したいのなら、つべこべ言わずに、その視点にもとづく具体的な知見を提示して勝負しろ、ということなのである。鎌田発言が地域社会学会の伝説となったゆえんである。

3. 新都市社会学とその後の地域社会学

橋本さんにとっても、この鎌田発言に応えることが、課題となったのだろう。当日の報告での、その後実際にブツを提示したのは町村さんぐらいのものだという発言は、それをよく表している。そのこだわりが、*International Journal of Urban and Regional Research* 誌に橋本さんが投稿した英文論文からよく読み取れる。*New Urban Sociology in Japan: The Changing Debates* と題されたこの論文には、日本における新都市社会学の問題提起がもたらしたその後の議論の展開が詳細に綴られている (Hashimoto, 2002)。若い会員諸氏には、是非とも読んでもらいたい必読文献である。

ちなみに、この地域社会学会における新都市社会学派の登場は、それまでのオーソドックスなマルクス主義にもとづく構造分析から、空間論をはじめとした新しい視点が分岐していく契機となった。もとよりこのようなマルクス主義を相対化する流れは、日本および世界の社会科学全般の傾向でもあった。スターリン批判に始まり、ベルリンの壁崩壊がとどめを刺すかたちで、「マルクスは死んだ」と言われたものである。地域社会学会では、その後吉原さんがしばしば「もはや構造分析の時代ではない」と発言していたが、私はむしろ鎌田報告以来、「隠れマルキスト」としての性格を強めていった。今ではいまさらのように労働運動への関心を高めているほどである (中澤ほか, 2022)。橋本さんの学問的な背景については、これまでよく知らなかったのだが、今回、法政大学の社会学部に籍を置きながらも、徹底した政治経済学の勉強をへて、田中義久、石川淳志、北川隆吉といったマルクス主義社会学者の影響の下にあったことを知ることになった (橋本, 2021)。思い起こせば、橋本さんが一番オーソドックスなマルクス主義の発想に親しんでいたように思う。今では私のような者ですら比較的マルクス主義に明るい学会員と見られるようになってしまったので、貴重な存在である。また、その後、シンガポールやベトナムなどのグローバル・サウスの研究に進んでいくのも、納得できることである。

4. ベトナム・シンガポール研究へ

しかし、橋本さんがベトナムで見たのは、社会主義国というよりは、発展途上国としての現実であった (橋本, 2006)。以来、20年にわたって、シンガポールも含めて50回以上の訪問を重ね、現地の社会学者とも交流を重ねながら、エッセイ風の作品も含めて、数冊の著作を刊行している (橋本, 2006, 2010, 2017; 吉原ほか, 2021)。報告当日はあまりこの点にはふれていなかったが、橋本さんはそれらの著作の中で、インディジナス (indigenous) なアジア社会学を扱った、アジア太平洋地域社会学会設立総会での分科会に参加して、インディジネーションという視点から日本社会学を見直す必要があること、われわれがアジアの社会学を知らないように、アジアの社会学者もその一員である日本を知っているのだろうかということに思いをはせている。ユーロセントリックな議論ではなく、現地の土着の社会学に着目し、「アジアで考え地域で考える」ことを主張するのである (橋本, 2006)。橋本さん自身はそのように表現してはいないが、そこにはポストコロニアルな発想が垣間見えるのである。

5. アーバン・スタディーズと符合する研究の軌跡

このように見てくると、橋本さんの研究の軌跡は、新都市社会学を通じたオーソドック

すなわちマルクス主義の再検討から、グローバル・サウスの探求へと進み、ポストコロニアルな発想へと進んでいったように見える。それはマルクス主義的な政治経済学にもとづく海外のアーバン・スタディーズの流れでいえば、典型的ともいえる軌跡なのである。にもかかわらず、このような研究は日本の地域社会学の中では、少なくとも主流とはいえない扱いを受けてきた。それは、橋本さんの研究の方向性をつねに先導していたように見える吉原直樹氏らのこの側面での業績や、かなり早い時期からポストコロニアリズムについて発言を続けていた浅野慎一会員の議論が、あまり顧みられることのなかった点にも表れている。最後にこの点について、私見を述べてみたい。

6. 日本の地域社会学と海外からの期待

地域社会学会はよかれあしかれいくつかの構造分析学派の系譜を中心に展開してきた。東大の福武直、中大の島崎稔、そして北大の布施鉄治のグループである（これに加えて北川隆吉の存在があったことについては、橋本報告の通りである）。橋本さんはいわばどのグループにも属さない一匹狼的な存在であり、「人の3倍やる」ことで、その存在を示してきた人である。しかし、橋本さんがオーソドックスなマルクス主義から始まり、新都市社会学のプロブレマティックと格闘し、グローバル・サウスを訪れることで、ポストコロニアルな認識へと進んだことは、改めて再評価すべきであろう。それは海外のアーバン・スタディーズでは、主流ともいえる研究の方向性なのである。日本の地域社会学が、この方向に進まなかったのはなぜであろうか。

それは、構造分析学派が、いずれも国家政策の下での日本資本主義の特殊性に関する現状分析にこだわってきたことに一因があるのだろう。日本のマルクス主義社会科学においては、戦前の日本資本主義論争以来、日本における資本主義の特殊性を明らかにすることが至上命令であった。それ自体は決して間違いではないが、さらに進んでこの日本の経験をグローバル・サウスの現実との関連で位置づけ、欧米が生み出した「普遍的」とされる理論の「地方化」に貢献することが、世界の社会学から求められることではないのか（Chakrabarty, 2009）。残念ながら、その方向までには進んでいないのが、われわれ日本の地域社会学の現状である。橋本さんのベトナムやシンガポールに関する考察が、研究にまで進まず、エッセイにとどまったのは、ひとり橋本さんの責に帰すべきことではない。それにたいする学会としての集会的努力が不足していたのである。

注

1) ここではその含意について詳しくは述べられないが、当学会ではオーソドックスなマルクス主義からの離脱の契機となったルフェーヴルの空間論についても、近年英語圏ではルフェーヴル自身のむしろオーソドックスなヘーゲル＝マルクス理解に遡った解釈が定着しつつある（Elden, 2004; Stanek, 2011; Goonewardena et al, 2008）。

参考文献

- Chakrabarty, D., 2009, *Provincializing Europe: Postcolonial Thought and Historical Difference, New Edition*, Princeton University Press.
- Elden, S., 2004, *Understanding Henri Lefebvre: Theory and the Possible*, London &

New York: Continuum

Goonewardena, K., S. Kipfer, R. Milgrom, C. Schmid, 2008, *Space, Difference, Everyday Life*, New York & London: Routledge

橋本和孝, 1987, 『生活様式の社会理論』 東信堂

Hashimoto, K., 2002, “New Urban Sociology in Japan: The Changing Debates”, *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 26, No. 4, pp.726-36

橋本和孝, 2006, 『アジアで考え地域で考える——社会学の視点』, ハーベスト社

橋本和孝, 2010, 『シンガポール・ストリート——超近代都市を見つめて』, ハーベスト社

橋本和孝, 2017, 『失われるシクロの下で ——ベトナムの社会と歴史』, ハーベスト社

橋本和孝, 2021, 『社会認識の伏流水』, 私家版

中澤秀雄・新藤慶・西城戸誠・玉野和志・大國充彦・久保ともえ, 2022, 『戦後日本の出発と炭鉱労働運動：夕張／笠嶋一日記——1943-1984年』 御茶の水書房

Stanek, L., 2011, *Henri Lefebvre on Space: Architecture, Urban Research, and the Production of Theory*, Minneapolis: University of Minnesota Press

玉野和志, 1985, 「都市社会学における生活構造論の意味」, 『社会学論考』第6号, 1-25, 東京都立大学社会学研究会

吉原直樹・橋本和孝・今野裕昭, 2021, 『グローバル化時代の海外日本人社会』, 御茶の水書房

加速する社会・減速する都市 —スマートシティをめぐる研究動向

渡邊 隼

1. スマートシティの現状と都市・地域研究

現代の都市・地域が抱えるさまざまな問題を解決するために、インターネット技術、ビッグデータ、人工知能 (AI) などの情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) や IoT (Internet of Things) の活用が近年うたわれている。本稿では、スマートシティ (Smart City) に関連する都市・地域研究の研究動向を 2010 年代の研究を中心に概観する。スマートシティをめぐる研究動向の検討をふまえて、「遅れていく都市」(町村 2022) の時代におけるスマートシティ、あるいは「スマート」的なものの現代的な様相について若干の考察をおこなう。

まず、研究動向のレビューに入る前に、スマートシティの基本的な用法を確認しておこう。現代日本の都市・地域をとらえるための重要なキーワードをとりあげた近刊の事典によれば、スマートシティとは、「2000 年代に急速に発展したセンシングや情報通信技術、IoT、人工知能などのデジタル技術を、私たちの日常生活と融合させることによって、都市の計画・整備・管理・運営を高度化し、社会課題の解決や価値創造をもたらす都市」である (林 2023)。スマートシティがグローバルな文脈で注目を集める契機となったのは、2000 年代後半から 2010 年代前半にかけて、Smarter Cities をかかげた IBM による一連のキャンペーンである。これ以降、民間企業を中心にスマートシティへの取り組みがさかんに論じられるのと並行して、行政と民間企業、あるいは産官学の連携により、スマートシティを推進する動きがみられるようになった。ここでは近年の日本社会の文脈に即して、前出の事典でも参照されている内閣府のスマートシティの定義を確認しておきたい。それによれば、スマートシティは「ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント (計画、整備、管理・運営等) の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0 の先行的な実現の場」である (内閣府 2023a)。この定義に登場する「Society 5.0」とは、「サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society)」であるという (内閣府 2023b)。そのほかに国土交通省都市局は、スマートシティを「都市の抱える諸課題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント (計画、整備、管理・運営等) が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」と定義づけている (国土交通省都市局 2023)。

これらを総合すれば、現代の日本社会で推進されているスマートシティとは、ICT、IoT の活用を通じて、都市・地域の抱えるさまざまな課題の解決を図るとともに、それらの技術で最適化される持続可能 (サステイナブル) な都市・地域といえる。ICT、IoT、AI などの活用が主題であることから、スマートシティを研究対象とする学術領域は、情報工学、

都市計画、建築学などから経済学、経営学を中心とする社会科学の領域まで多岐にわたっている。領域の学際性ゆえに、Urban Studiesをはじめとする国際学術誌に掲載されているスマートシティに関連する研究論文の多くは、さまざまな学術領域の研究者によって発表されている。以下では、国際学術誌に掲載された論文と書籍（英語）を中心に近年のスマートシティに関連する都市・地域の研究動向をみていきたい。とくに本稿では、素朴な反テクノロジー主義ではなく、単純なテクノロジー至上主義でもない立場から、スマートシティを批判的に考察した2010年代から2020年代にかけての論考を検討する。具体的には、近年の欧州諸国におけるスマートシティをめぐる言説の批判的検討（Vanolo 2014）、デジタル・プラットフォームからスマートシティとスマートアーバニズムを批判的に考察した論考（Sadowski 2021）、失敗事例の検討を通じてスマートシティのありかたそのものを問いなおし、「スマート・イナフ・シティ」という概念を提示する論考（Green 2019=2022）である¹⁾。

2. スマートメンタリティ——スマートシティをめぐる言説

イタリアの都市研究者アルベルト・ヴァノロは、現代都市の権力と知識の意味作用に焦点をあて、おもにイタリアの都市政策の事例から、スマートシティをめぐる言説を批判的に検討している（Vanolo 2014）。ヴァノロは、EU、イタリア政府、自治体といったスマートシティ言説の生産にかかわる主体による政策文書、宣伝資料を対象として、ミシェル・フーコー、ニコラス・ローズらの統治性研究と言説研究の枠組みを手がかりに、スマートシティ言説を仔細に検討する。イタリアをはじめ欧州諸国に導入されているスマート・シティは、環境に配慮する「グリーン・シティ」の概念とテクノロジー中心の未来主義を融合させた都市の構想である。スマートシティの概念は、技術的・生態学的な都市の移行を支援する政策の枠組みであるだけでなく、欧州全土に広がりつつある統治技術であり、政府や自治体の政治的な課題を肥大化させる「政治的アセンブラージュ（political assemblage）」のひとつである。ヴァノロによれば、欧州社会でスマートシティの概念が普及している理由は以下のようなものがあげられる。すなわち、都市の環境を再構築するための多額の財源が利用可能であること、大手民間企業が都市デジタル化のプロジェクトに投資する傾向があること、テクノロジーによる救済のヴィジョン（salvation visions of technology）といった強力なレトリックが構築されていること、清潔で居住しやすく技術的に進歩していること、「経済危機」などのようなネガティブなイメージを想起させないことである。

かくして流布するスマートシティ言説は、プロジェクトの管理にふさわしい知識、合理性、主観性、道徳性の生産と流通を必要とする新しい権力関係の幾何学的構造を必然的にともなっている。具体的には、「社会的・技術的・環境的発展の主役は都市である」といった言説、都市のパフォーマンスを測定するシステムの構築、あたらしい官民パートナーシップの推進、ローカル・コミュニティと市民のエンパワメントといったものである。これらにはすべて「遠隔的なガバナンスの技術（technologies of government at a distance）」、あるいは「スマート化（smartmentalisation）」の側面があるとヴァノロは指摘する。

上にみたスマートシティ言説が普及するプロセスには、ふたつの懸念があるという。第一に、スマートシティの理想型とともに、特定の目標、戦略、イデオロギー、政治的選択

が、「自然」で「一義的」なアプローチとして提示される可能性である。ほかの都市開発にまつわる問題がそうであるように、スマートシティは結果として、包摂／排除、可視／不可視の主体、すなわち利益を得る人びとと権力の回路から疎外される人びとの双方を生み出すことになる²⁾。それに続けてヴァノロはイタリアの事例から、スマートシティに批判的な論者の欠落、ならびにスマートシティのプロジェクトと戦略を称賛するイメージがメディア上で流布することにより、スマートさのレトリック (the rhetoric of smartness) が先験的に無批判の合意形成となるリスクを有すると指摘する。第二の懸念は、都市の構想がますますテクノロジー中心主義的な未来都市のヴィジョンのみに還元されるいっぽうで、想像力に富んだ都市計画のアプローチの可能性と創造性を制限するというものである。

以上から、スマートシティのプロジェクトが生み出す政治性、権力の幾何学、都市とテクノロジーの関係、未来都市を形成するうえでさまざまな領域の知が果たす役割、そして、なによりもわたしたちがどのようなスマートシティに住みたいのか、そうした論点にもとづく議論を喚起するために、スマートシティを政治の場に引き上げることが必要不可欠であるとヴァノロは結論づけている。

3. スマートシティとプラットフォーム・アーバニズム

情報通信技術が社会にあたえる影響を政治経済学と倫理的な観点から研究するオーストラリアの情報研究者ジェイセン・サドウスキは、プラットフォーム資本主義との関連から、スマートシティを検討している (Sadowski 2021)。テック資本のアーバニゼーション (The urbanisation of technology capital) にともなって、都市ガバナンス、都市サービスの管理運営、都市空間の所有権といった側面から都市への支配が進行したのが 2010 年代であった。こうした現状をふまえてサドウスキは、技術資本を基盤とするスマート・アーバニズムを 3 段階に分けて検討している。

第 1 段階の管理 (Oversight) は、大手テック企業がスマートシティを掲げ、さまざまな都市問題を抱える自治体に対し、解決策、サービスを売り込むというものであった。テック企業によるスマートシティを下支えする技術は、デジタル対応可能、データドリブン (データにもとづく意思決定)、ネットワーク接続可能で自動化されており、都市を効率的かつ便利に住みやすくする方法として売り込まれる。スマートアーバニズムのマーケティングと実態のあいだには、ときに大きな隔たりがあり、必ずしも成功してきたわけではない。しかしながら、これらは都市の首長をはじめとする指導者層の言説と決定に大きな影響をおよぼした結果として、テックサービスに対する大規模かつ広範囲な支出が実現してきた。これこそが、実務家と研究者の双方にとって、スマートシティが支配的なものとして存在し続ける理由である。しかしながら、第 1 段階は過去のものとなりつつあり、つぎの第 2 段階が台頭している。

第 2 段階のオペレーション (Operation) は、デジタル・プラットフォームに関連している。現代の都市は、デジタル・プラットフォームの資本のあたらしいターゲットとなっている。都市に居住する人びとの生活、労働、移動、買い物、衣食住などに関連するサービスは、デジタル・プラットフォームによって乗っ取られようとしている。いっぽうで都市もまた経済成長戦略の一環として、それらを受け入れているのが現状である。サドウスキによれば、プラットフォーム・アーバニズムは消費者との直接的な結びつきが強く、利

用者と双方向的であり、迅速な規模拡大をめざし、政府の政策や既存の産業と対立しているという特徴をもっている。この段階では、たんに都市空間という「コンテナ」に収められたプラットフォーム資本主義の観察にとどまらず、デジタル・プラットフォームが都市空間・都市社会といかにかからみ合い、共生的（あるいは寄生的）であるのかを批判的に分析することが重要であるという。プラットフォーム・アーバニズムの学術的研究は緒に付いたばかりであるが、すでに重要な研究はいくつか発表されつつある。研究をすすめるうえで重要なのは、テクノロジー資本の都市化における第2段階が、都市社会と人びとの生活に必要な不可欠なサービスのオペレーションをいかに掌握しようとするのが焦点化されることである。あらゆる場所でプラットフォーム・モデルを受け入れ、産業、行政、そして日常生活のオペレーションの再構築を可能にすること、それらの領域をプラットフォーム資本のオペレーションに適合させることが現在では提案されている。プラットフォーム・モデルの主たる戦略は、社会的な相互作用、経済的取引をプラットフォーム上のサービスに変えることにより、企業が資本循環のインフラとして機能し、資源へのアクセスをコントロールすることで価値を引き出す媒介者として必要不可欠な存在となることにある。第1段階が都市の指導者層にあたらしい技術政治的な統治システム（new techno-political systems of governance）の提供を企図するのに対し、第2段階は都市の住民が生活するのに必要とされる、あたらしい技術経済的なインフラ（a new techno-economic infrastructure）の構築をめざすものである。これら2つの段階は同時に進行しつつあるが、まだ端緒に付いたばかりである。

スマートアーバニズムの第3段階は、所有権（Ownership）である。アルファベット（Google）やアマゾンをはじめとする惑星的な規模のプラットフォーム（planetary platforms）は、都市空間を所有し、発展させることに価値をおいている。テクノロジー資本と不動産資本の融合体ともいえるプラットフォームは、いまや不動産開発業者という顔も持っている。サドウスキによれば、領域の所有権は、建物の建設や管理運営といった点のみならず、インフラやガバナンスの供給という点でも、都市の人びと、場所、プロセスに対する支配の権限とデータをテクノロジー資本にあたえることになる。ここではプラットフォームによる都市の所有権の代表的な事例として、アルファベットの子会社であり、Googleの関連企業であるサイドウォーク・ラボ（Sidewalk Labs）が2016年に発表したカナダ・トロント市のスマートシティのプロジェクトがあげられている。サイドウォーク・ラボのねらいは、第1段階でみたような都市問題に対処するために技術的な調整をおこなうといった水準をはるかに超えるものである。そのねらいとは、新しい社会技術システムを自然のなかで実験するための「都市の試験台（urban testbed）」、あるいは「生きた実験室（living laboratory）」をつくりあげることである。もちろんその含意するところは大きく異なるけれども、社会学者にとってはおなじみの「実験室としての都市」というフレーズをつい想起せざるをえない。この「実験室」としての都市に住む人びとの生活の様子からデータを抽出し、試験・実験をおこなうことで都市問題の解決をはかる。それこそが、サイドウォーク・ラボの企図するスマートシティのプロジェクトである。

さらに2017年には、カナダ政府とアルファベットとのパートナーシップのもとで、トロント市のウォーターフロントに立地するキーサイド（Quayside）地区の再開発をサイドウォーク・ラボが手がけることが発表された。自動運転のシャトルバス、ゴミ収集ロボッ

ト、実験的なモジュール式建築物のほか、都市住民のデータをリアルタイムに収集するセンサーの搭載などをふくむ計画を「プログラム可能な公共領域 (programmable public realm)」として構築することをサイドウォーク・ラボは企図している。しかしながら、こうした一連の計画のプロセスが非公開の会議で決定され、情報公開が遅れがちであったことから、トロントの市民グループからは強い反対の声があがるなど多くの反発と抵抗を受けるに至った。市民からの反発に遭遇し、サイドウォーク・ラボは当初の計画を再考し、あたらしい戦略をとらざるをえなくなったことそれ自体はきわめて重要であるとサドウスキは指摘する。まずトロント市で「実験」をおこない、プラットフォーム・アーバニズムの都市モデルを構築し、この都市モデルをほかの都市へ「輸出」することをサイドウォーク・ラボは目標として高らかにかけていた。後述するように、サドウスキの論考が発表された時点では進行中であったトロント市のスマートシティのプロジェクトからサイドウォーク・ラボが撤退することが発表されたのは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年の春であった。

以上でみてきたように、スマートアーバニズムを3段階から分析したうえで、サドウスキは「主権の移行」という観点からスマートシティを考察する。ここでの主権とは、「人々がどのように生活するか、彼らが生活する場所、そして彼らの生活を方向づけるもの（法律、政策、技術など）について決定を下す権限と能力を有することを指すもの」である。スマートシティ、スマートアーバニズムを掲げて大企業が提供する「スマートソリューション」は、官民パートナーシップのかたちをとってあらわれる。それこそはテクノクラートのアウトソーシングによって民主的な主権を収奪しうる、いわば「わたしたちがよく知る悪魔」のようなものである。都市機能を通じて主権を奪い取ろうとするデジタル・プラットフォームをサドウスキは「裏口の民営化 (backdoor privatisation)」「敵対的な乗っ取り (hostile take-over)」と表現している。ここでデジタル・プラットフォームによる主権奪取の悪質な事例として取り上げられているのは「ゴーストホテル」という現象である。「ゴーストホテル」とは、営利目的の貸し手（ホスト）が管理する Airbnb の短期賃貸物件のことを指している。コンドミニウム、アパートメントといった大規模な集合住宅が Airbnb を通じて短期賃貸物件として貸し出されることによって、当該の都市・地域の不動産市場は家賃・住宅価格の高騰といった悪影響を大いに受けている。米国ではコロナ禍を通じて、Airbnb のターゲットとする物件が大都市の中心部からリゾート地へと移行している。その結果として、Airbnb を利用する観光客が増加するいっぽうで、住宅価格、家賃の高騰が地元住民の生活環境に悪影響をおよぼしていることが社会問題化している³⁾。Airbnb が「ゴーストホテル」を通じて収益を上げているのに対し、都市・地域の地元住民の生活はますます毀損されているのである。

前出の第2段階に相当する「ゴーストホテル」の事例からは、テクノロジーと都市の関係には暗雲が立ち込めているように見える。しかしながら、第3段階のテクノロジー資本と所有権こそが、わたしたちの領域に主権を戻すものであるという。スマートシティの先駆的な事例として言及されることの多いスペイン・バルセロナの事例と前出のサイドウォーク・ラボの事例に言及しつつ、テック企業が都市への権力の獲得に勤しむなかで、だれが都市を所有し、その権利をいかに主張するのかを考察し、説明するために、主権の拡張が必要不可欠であるとサドウスキは結論づける⁴⁾。

4. スマート・イナフ・シティ

これまでにみてきた研究は、主として 2010 年代のスマートシティをめぐる社会の動向をふまえて発表されたものである。スマートシティのプロジェクトは 2020 年代をむかえた現在もなお、ひきつづき世界の各都市でヴィジョンが提示され、プロジェクトとして実行に移されている。日本社会の事例では、前述した政府主導のプロジェクトのほか、世界的な注目を集めたトヨタ自動車による Woven City（静岡県裾野市）のプロジェクトがあげられる。Woven City では、「モビリティの拡張」によって、自動運転、パーソナル・モビリティ、AI といった技術を基盤とする「ヒト中心の街」をつくるための実証実験がおこなわれるという。NTT グループは、日本国内のスマートシティのプロジェクトのみならず、2018 年から米国ラスベガス市でスマートシティを展開し、一定の成功をおさめている。今後 NTT グループはラスベガス市のモデルを全米の都市に応用させるという。もちろん、日本にかぎらず、世界的にも、欧州、米国、中国、東アジア諸国などの各都市で、スマートシティのプロジェクトは実装が進められている。

こうした状況下で、スマートシティの今後の動向を考えるうえで重要と思われるのは、サドウスキの論考で言及されていたトロント市のスマートシティ・プロジェクトへのサイドウォーク・ラボの参加と撤退の事例である。先述したように、トロント市のスマートシティのプロジェクトを主導的に担っていたアルファベット（Google）関連企業のサイドウォーク・ラボは、2020 年 5 月にプロジェクトからの撤退を表明した。その理由として同社 CEO のダン・ドクトロフは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済および不動産市場の不安定化とプロジェクト遂行のための財政的な困難をあげている。しかしながら、サドウスキも論及したように、ICT を活用することで市民の個人情報や大量かつリアルタイムに収集し、都市行政に反映させるというサイドウォーク・ラボの野心的な「都市改良」案は、発表当初から市民の強い反発を招いていた。グローバルな規模で進行したパンデミックの影響もさることながら、度を越えたテクノロジー至上主義の価値観にもとづくスマートシティのヴィジョンとプロジェクトそれじたいが撤退の大きな要因となったことに疑問の余地はない。

米国の都市研究者ベン・グリーンは、テクノロジー中心主義的なものの見方を「テック・ゴースト」と呼び、おもに米国、カナダなど北米のスマートシティのプロジェクトを批判的に検討している（Green 2019=2022）。グリーンは「テック・ゴースト」の視点にもとづくスマートシティ構想の事例のひとつとして、サイドウォーク・ラボのプロジェクトをあげている。それによれば、サイドウォーク・ラボの構想には「あらゆる歴史の前例に反して、都市のあるべき姿に関する明白な単一のモデルが存在し、テクノロジーによって都市のガバナンスと生活の難題から免れることができるという前提」がおかれている（Green 2019=2022: 226）。こうした前提にもとづくプロジェクトの悪質な側面とは、スマートシティ・プロジェクトが「価値中立的で普遍的に望ましいものとして提示されていること」、そして「都市を技術や最適化の問題として捉え、効率化できるものだけに目を向けることで、技術者は技術的な解決策を社会的に最適なものと同視するようになる」ことである。「ユートピア的な技術的解決策では、都市が必要とする答えを提供することはできない」のである（Green 2019=2022: 227）。サイドウォーク・ラボの事例をふくむスマ

ートシティをめぐる現状の批判的検討を通じて、グリーンは「スマート・イナフ・シティ (Smart Enough City)」の概念を提示する。スマート・イナフ・シティとは、そもそも都市が「スマート」になる目的を根本的に問いなおし、論理の再構築を通じて、テクノロジーが本当に対応すべき都市問題や社会的ニーズに焦点をあて、『『実際の人々のための実際の問題』を軽減することができる場合にのみ、テクノロジーを採用する」都市のことである (Green 2019=2022: 230)。ほんらい都市にとって「スマート」になることそれじたいは目的ではなく、手段にすぎなかったはずである。それにもかかわらず、「テック・ゴグル」のレンズを通した視点から構想されるスマートシティのプロジェクトでは「スマート」が目的となり果てている。さまざまな社会、組織、集団で観測される「手段の目的化」という陳腐きわまりない現象は、皮肉なことに最先端のテクノロジーに依拠した「スマート」な都市のプロジェクトでも不可避だったというわけである。もっとも、グリーンは都市へのテクノロジーの活用を否定する素朴な反テクノロジー主義者ではないことに注意をはらっておく必要がある。それはグリーンがスマート・イナフ・シティの実現のために重要な原則として以下の 5 点を提示していることからあきらかである (Green 2019=2022: 232-37)。

- 1 単純化された問題を解決するのではなく、複雑な問題に取り組むこと
- 2 テクノロジーに合わせて目標や価値観を決めるのではなく、社会のニーズに応え、政策を進めるためにテクノロジーを導入すること
- 3 革新的なテクノロジーよりも、革新的な政策・プログラム改革を優先させること
- 4 民主的な価値観を促進するようなテクノロジーの設計と実装を行うこと
- 5 データを利用する能力やプロセスを、自治体の部局内で開発すること

「テック・ゴグル」をかけたスマートシティの失敗事例の検討を通じて、なにを目的として都市は「スマート」になる必要があるのかを問いなおし、テクノロジー至上主義者にも反テクノロジー主義者にも陥らず、テクノロジーの適切な活用を通じた都市生活・都市行政の改善、都市の民主主義と公正さの促進、それらを通じた都市の価値の向上こそが、スマート・イナフ・シティの実現にとって肝要であるとグリーンは強調する。

5. 「遅れていく都市」の時代のスマートシティ

本稿の最後に、上にみてきたスマートシティに関連する研究動向の検討から、都市の普遍的な問題の考察へとつなげるための試論を提示していきたい。スマートシティという研究主題は、プロジェクトの成功／失敗を集めた「事例集」の域にとどまらず、現代の都市をめぐる普遍的な問題を考察するのに有用であると思われる。ここではスマートシティという事例を普遍的な都市問題の考察へと接続するための手がかりとして、町村敬志が提示する都市の「遅れ」「鈍さ」という概念に着目したい (町村 2020)。

インターネットに代表されるようなサイバー空間の拡大により、人びとのつながりの形は大きく変化した。ひと昔前ならば、流行や先端のモードが流布する最初の舞台は、多くの人が集まる都市であった。しかしいまではそれがインターネットの世界となっていること

に、多くの人が同意することだろう。「フロー（流れ）の空間」に沿って変化が加速化される社会において、都市はむしろ確実に「遅れ」始めている。（町村 2020：20）

「加速化される社会」とは、「すべての要素が加速化」する社会ではなく、「速さを増していく要素が、いつまでも「遅い」ままの要素と共存し葛藤を繰り返す社会」であり、「ヴァーチャルな要素」と「マテリアルな要素」が衝突しつつ、後者が前者を支える社会である。現代の「遅れていく都市」は、「なめらかに滑る『空間』のなかに、ごつごつと残ってしまう鈍い『場所』としての特質」を持ち始めている。町村は「遅れ」と「鈍さ」という側面から、21世紀前半の都市をとらえている。いささか単純な図式化をすれば、テクノロジー中心主義的なサイドウォーク・ラボのスマートシティのプロジェクトは「加速化される社会」、それに対する市民の反発と抵抗は都市の「遅れ」「鈍さ」の「マテリアルな要素」といえるだろう。「スマート」に市民のリアルタイムの情報を大量に収集するテック企業が試みようとしているのは、「『鈍さ』をもった都市へのいらだちや恐れ」を背景に「管理や監視に向けた欲望を限りなく亢進させる」プロジェクトの典型的な一例といえる（町村 2020：20-1）。それに対する市民の反発は、都市の「遅れ」と「鈍さ」を等閑視する「テック・ゴースト」的な価値観に対する根源的かつ身体的な反発である。

加速する社会の象徴といえる「スマート」な ICT、IoT、AI といった技術の活用が注目を集め、実装が進められつつあるのとは対照的に、「シティ」は「遅れ」始めている。サイドウォーク・ラボの事例が顕著に示すように、「ヴァーチャルな要素」に彩られたスマートシティのプロジェクトが、現実の「マテリアルな要素」にまみれた都市社会のなかで葛藤と混乱を引き起こしたのも当然の帰結といえよう。他方で失敗事例が散見されるものの、スマートシティのプロジェクトは現在もなお魅力を失っておらず、世界の各都市でプロジェクトが継続して進められている。わたしたちの「スマート」的なものへの飽くなき欲望は、「『鈍さ』をもった都市へのいらだちや恐れ」の裏返しのようにさえみえる。今後ますます「遅れ」ていき、「鈍さ」を増すばかりの都市という場所で、加速する「スマート」なテクノロジーをいかなる目的で使用し、なにを達成するのか。「速さ」と「遅さ」とが共存するスマートシティなる概念は、人間の居場所としての都市を再考し、都市への問いを再設定するための視点をわたしたちにあたえうる。スマートシティという現代的な事象から都市の普遍的な問題を深化させることは今後とりくむべき重要な課題として残されている。別稿を期したい。

注

1) スマートシティを主題とする研究は、もちろん本稿でとりあげたもの以外にも多く発表されている。スマートシティをめぐる研究が増加した 2010 年代よりも以前（2008 年）にスマートシティを批判的に考察した先駆的で重要な研究として、「都市のラベリング（Urban Labelling）」という観点から、スマートシティがラベリングされる過程に着目し、レトリックとして使用されるスマートシティの概念に潜在する根本的な前提と矛盾を検討した英国の社会学者ロバート・G・ホルンズの研究をあげておきたい（Hollands 2008）。さらに 2010 年代から 2020 年代にかけて、スマートシティのプロジェクトが世界の各都市で推進されるにつれて、関連する研究の数も増加している。ここでは本文中でとりあげら

れなかった近年の研究のなかから興味ぶかい論点を提示している論考をいくつか紹介しておきたい。スマートシティのプロジェクトを対象とした近年の事例研究としては、スマートシティの「スマートさ (smartness)」のフレーム化に着目したカナダ・カルガリーの事例研究 (Burns & Welker 2023)、スマートシティが都市体制の移行戦略として都市ガバナンスに使用されていることを批判的に検討した台湾・台北の事例研究 (Chang, Jou, & Chung 2021)、グローバルサウスにおけるスマートシティの現状を「都市への権利」の観点から批判的に考察し、より公正なスマートシティのありかたを模索した試論 (Alizadeh & Prasad 2023) などがあげられる。そのほかに、ポスト・スマートシティ、ポスト・スマートアーバニズムを見据えた都市理論として、AI アーバニズムを提示する意欲的な論考 (Cugurullo et al. 2023) が注目される。

2) ヴァノロも述べているように、すでに Hollands (2008) でこの論点は指摘されている。

3) "These guys are predators": Condo owner says home turned into Airbnb 'ghost hotel'" (CBC, May 7, 2019) ,

<https://www.cbc.ca/news/canada/ottawa/condo-owner-violated-airbnb-ghost-hotel-1.5122219>

"Airbnb Is Running Riot in Small-Town America: The company sent cities scrambling to clamp down on short-term rentals. Now resort towns are feeling the pinch." (Wired, December 7, 2022) , <https://www.wired.com/story/airbnb-rentals-sedona-arizona/>

4) 前出の「ゴーストホテル」問題への対応策として、ニューヨーク市は 2023 年 9 月から Airbnb をはじめとする短期賃貸物件サービスに貸し手 (ホスト) の登録を義務づける新法を施行し、規制を大幅に強化した。これを「主権の拡張」の成功事例と判断するのは早計であろうが、短期賃貸物件サービスの事実上の禁止ともいえる規制強化は、だれが都市の所有者であるのかを再考し、「主権の拡張」の可否をうらなう試金石となるように思われる。

"What to Know About New Airbnb Regulations in NYC" (The New York Times, September 5, 2023) ,

<https://www.nytimes.com/2023/09/05/nyregion/airbnb-regulations-nyc-housing.html>

"The End of Airbnb in New York" (Wired, September 5, 2023) ,

<https://www.wired.com/story/airbnb-ban-new-york-city/>

" 'We' re in a housing desert' : a month in, is New York' s Airbnb crackdown working?" (The Guardian, October 23, 2023) ,

<https://www.theguardian.com/us-news/2023/oct/23/new-york-airbnb-crackdown-rules-housing>

参考文献

Alizadeh, T., & Prasad, D., 2023, The right to the smart city in the Global South: A research agenda, *Urban Studies*. (Online First)

<https://doi.org/10.1177/00420980231183167>

Burns, R., & Welker, P., 2023, Interstitiality in the smart city: More than top-down and bottom-up smartness, *Urban Studies*, 60(2): 308-324.

<https://doi.org/10.1177/00420980221097590>

- Chang, I.-C. C., Jou, S.-C., & Chung, M.-K., 2021, Provincialising smart urbanism in Taipei: The smart city as a strategy for urban regime transition, *Urban Studies*, 58(3): 559-580.
<https://doi.org/10.1177/0042098020947908>
- Cugurullo, F., Caprotti, F., Cook, M., Karvonen, A., McGuirk, P., & Marvin, S., 2023, The rise of AI urbanism in post-smart cities: A critical commentary on urban artificial intelligence, *Urban Studies*. (Online First)
<https://doi.org/10.1177/00420980231203386>
- Green, B., 2019, *The Smart Enough City: Putting Technology in Its Place to Reclaim Our Urban Future*, MIT Press. (中村健太郎・酒井康史訳, 2022, 『スマート・イナフ・シティ——テクノロジーは都市の未来を取り戻すために』人文書院.)
- 林憲吾, 2023, 「スマートシティ」, 饗庭伸編『都市を学ぶ人のためのキーワード事典——これからを見通すテーマ 24』学芸出版社.
- Hollands, Robert G., 2008, Will the real smart city please stand up?, *City*, 12(3): 303-320.
<https://doi.org/10.1080/13604810802479126>
- 国土交通省都市局, 2023, 「スマートシティに関する取り組み」, (2023年11月30日取得, https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000040.html).
- 町村敬志, 2020, 『都市に聴け——アーバン・スタディーズから読み解く東京』有斐閣.
- 内閣府, 2023a, 「スマートシティ」, (2023年11月30日取得, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/).
- , 2023b, 「Society 5.0」, (2023年11月30日取得, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html).
- Sadowski, J., 2021, Who owns the future city? Phases of technological urbanism and shifts in sovereignty. *Urban Studies*, 58(8): 1732-1744.
<https://doi.org/10.1177/0042098020913427>
- Vanolo, A., 2014, Smartmentality: The Smart City as Disciplinary Strategy, *Urban Studies*, 51(5): 883-898. <https://doi.org/10.1177/0042098013494427>

執筆者一覧

畑山 直子（特定非営利活動法人サーベイ研究員）

東 良太（島根県中山間地域研究センター）

吉野 英岐（岩手県立大学）

橋本 和孝（関東学院大学名誉教授）

玉野 和志（放送大学）

渡邊 隼（日本大学）

Journal of JARCS No. 13

The Program of 2nd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies

Article

Regional Decline Encountered by Lifestyle Migrants

: Migration Experiences of Young Migrants and Urban-Rural Migration Today

Naoko HATAYAMA

Review and Comment

How I-Turn Migrants Confront Regional Decline and Contraction

Ryota AZUMA

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS

The Study of Stimulated 40 Years

: As a Member In JARCS

Kazutaka HASHIMOTO

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS

Regarding the Research History of Kazutaka Hashimoto

: From Marxism to Post-colonialism in Urban and Regional Research

Kazushi TAMANO

Regional and Community Studies beyond Borders

Accelerating Society, Decelerating City

: Research Trends on Smart City

Shun WATANABE